

令和 6 年 度
(2 0 2 4 年度)

秦野市地方公営企業会計
決算審査意見書

秦野市監査委員



F No. 0 ・ 8 ・ 3 （A）

令和 7 年 8 月 2 5 日

秦 野 市 長 様

秦野市監査委員 宮 村 慶 和

秦野市監査委員 田 中 紀 光

秦野市監査委員 今 井 実

令和 6 年度秦野市地方公営企業会計決算審査意見書について
（提出）

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度秦野市地方公営企業会計（水道事業・公共下水道事業）決算及び決算附属書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	2

各会計の決算概要

総括

第 1	経営成績	3
第 2	財政状態	4
第 3	キャッシュ・フローの状況	5
第 4	施設の老朽化の状況	6

水道事業

第 1	業務実績	8
1	業務の予定量及び実績	8
2	施設の利用状況	9
3	年間給水量及び有収水量	10
4	職員 1 人当たりの業務	10
第 2	予算執行状況	11
1	収益的収入及び支出	11
2	資本的収入及び支出	13
3	たな卸資産購入限度額	15
第 3	経営状況	15
1	収益及び費用	15
2	給水原価及び供給単価	17
3	県水の受水状況	18
第 4	財政状態	19
1	資産、負債及び資本	19
2	キャッシュ・フロー計算書	22
第 5	審査の所見	24
1	経営の概況	24
2	個別課題への取組事項	25
3	終わりに	27

決算審査資料

第 1 表	業務実績の推移	30
第 1 図	年間給水量及び有収水量並びに有収率	31
第 2 図	給水人口及び戸数並びに水道普及率	31
第 2 表	比較損益計算書	32
第 3 図	総収益構成比	33
第 4 図	総費用構成比	33
第 3 表	未収金比較表	34
第 4 表	収入状況	35
第 5 表	水道料金年度別収納状況	38
第 5 図	水道料金収入済額及び徴収率の推移	39
第 6 図	施設の利用状況	39

第 6 表	比較貸借対照表	40
第 7 表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	42
第 8 表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	44
第 9 表	経営分析表	46

公共下水道事業

第 1	業務実績	48
1	業務の予定量及び実績	48
2	施設の利用状況	49
3	年間処理水量及び有収水量	50
4	職員 1 人当たりの業務	50
第 2	予算執行状況	51
1	収益的収入及び支出	51
2	資本的収入及び支出	53
第 3	経営状況	55
1	収益及び費用	55
2	汚水処理原価及び使用料単価	57
3	他会計補助金等	58
第 4	財政状態	59
1	資産、負債及び資本	59
2	キャッシュ・フロー計算書	62
第 5	審査の所見	64
1	経営の概況	64
2	個別課題への取組事項	65
3	終わりに	66

決算審査資料

第 1 表	業務実績の推移	70
第 1 図	年間処理水量及び有収水量並びに有収率	71
第 2 図	水洗化人口及び戸数並びに水洗化率	71
第 2 表	比較損益計算書	72
第 3 図	総収益構成比	73
第 4 図	総費用構成比	73
第 3 表	未収金比較表	74
第 4 表	収入状況	75
第 5 表	下水道使用料年度別収納状況	78
第 5 図	下水道使用料収入済額及び徴収率の推移	79
第 6 図	施設の利用状況	79
第 6 表	比較貸借対照表	80
第 7 表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	82
第 8 表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	84
第 9 表	経営分析表	86

注 1 損益計算書及び貸借対照表は、消費税及び地方消費税を除いて表示しています。また、文中及び各表中において「消費税」、「仮受（払）消費税」とあるのは、いずれも地方消費税を含みます。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第 3 位を四捨五入し小数点以下第 2 位まで表示しました。構成比率は、合計が 100 となるよう一部調整しています。

3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。

4 各表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの、又は未執行のもの。「－」は、該当数値がないものです。

令和 6 年度地方公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査

第 2 審査の対象

- (1) 令和 6 年度秦野市水道事業会計決算
- (2) 令和 6 年度秦野市公共下水道事業会計決算
- (3) 上記各会計に係る地方公営企業法第 30 条第 1 項に規定する証書類及び事業報告書並びに地方公営企業法施行令第 23 条に規定するキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 3 審査の期間

令和 7 年 5 月 26 日から同年 8 月 19 日まで

第 4 審査の方法

次の 3 点に主眼を置き、計数の照合、分析、比較等により関係書類、諸帳簿等を審査しました。

- (1) 地方公営企業法（以下「法」という。）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうか。
- (2) 企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか。
- (3) 事業が法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかどうか。

さらに、定期監査、例月出納検査等の結果を参考とするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、審査を実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、期間の経営成績及び期末の財政状態は適正に表示されていました。

なお、業務実績、予算執行状況、経営状況等について審査した概要及び所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討及び改善を要望します。

各 会 計 の 決 算 概 要

総 括

第 1 経 営 成 績

(単位：円)

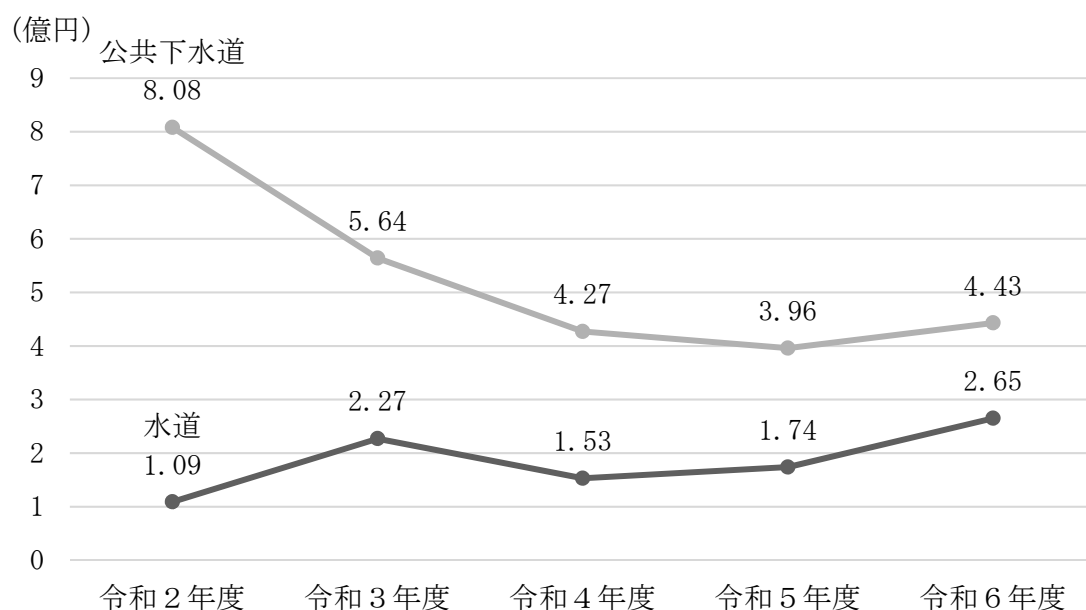
区 分	水 道 事 業	公共下水道事業	合 計
営 業 収 益 (A)	2, 274, 942, 183	2, 748, 095, 999	5, 023, 038, 182
営 業 費 用 (B)	2, 353, 792, 005	4, 217, 235, 976	6, 571, 027, 981
営 業 損 益 (C=A-B)	△ 78, 849, 822	△ 1, 469, 139, 977	△ 1, 547, 989, 799
営 業 外 収 益 (D)	441, 917, 446	2, 270, 299, 949	2, 712, 217, 395
営 業 外 費 用 (E)	97, 051, 771	354, 426, 335	451, 478, 106
営 業 外 損 益 (F=D-E)	344, 865, 675	1, 915, 873, 614	2, 260, 739, 289
経 常 損 益 (C+F)	266, 015, 853	446, 733, 637	712, 749, 490
特 別 利 益 (G)	115, 314	2, 144, 156	2, 259, 470
特 別 損 失 (H)	1, 570, 213	5, 975, 482	7, 545, 695
特 別 損 益 (G-H)	△ 1, 454, 899	△ 3, 831, 326	△ 5, 286, 225
総 収 益 (I=A+D+G)	2, 716, 974, 943	5, 020, 540, 104	7, 737, 515, 047
総 費 用 (J=B+E+H)	2, 452, 413, 989	4, 577, 637, 793	7, 030, 051, 782
当 年 度 純 損 益 (I-J)	264, 560, 954	442, 902, 311	707, 463, 265

営業損失は、水道事業会計 7,884 万 9,822 円、公共下水道事業会計 14 億 6,913 万 9,977 円となり、公営企業会計全体では 15 億 4,798 万 9,799 円となっています。

しかし、営業外利益は、水道事業会計 3 億 4,486 万 5,675 円、公共下水道事業会計 19 億 1,587 万 3,614 円をそれぞれ計上しています。

このことにより、水道事業会計は 2 億 6,456 万 954 円、公共下水道事業会計は 4 億 4,290 万 2,311 円の当年度純利益を計上し、公営企業会計全体では 7 億 746 万 3,265 円の当年度純利益を計上しています。

なお、最近5年間の当年度純損益の推移は、次のグラフのとおりです。



第2 財政状態

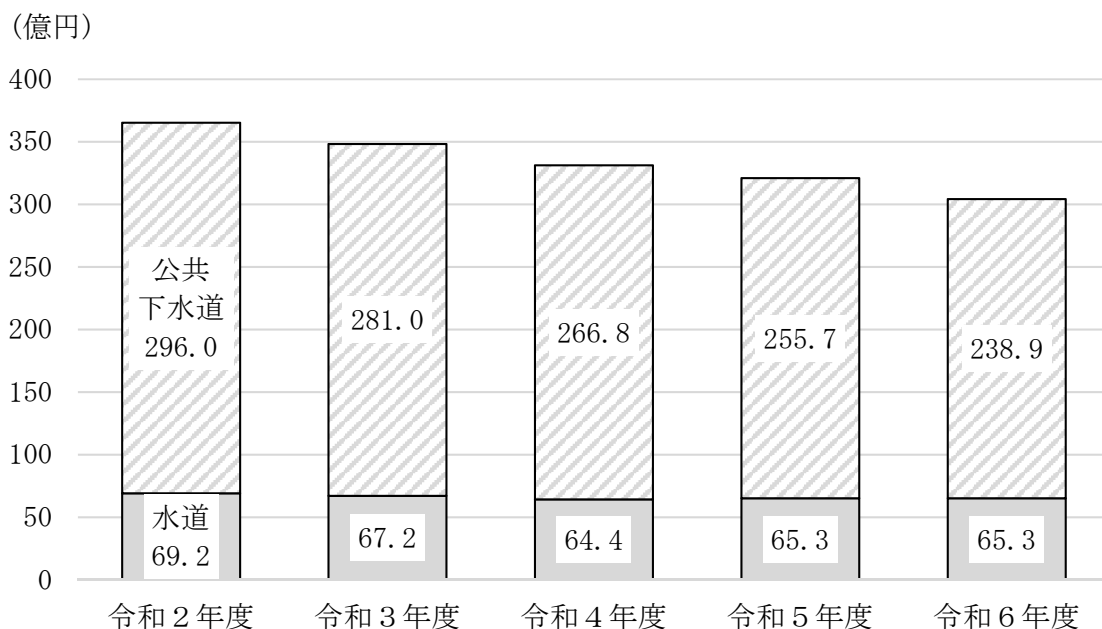
(単位：円)

科 目		水 道 事 業	公共下水道事業	合 計
資 産	固 定 資 産	21,178,906,769	64,889,831,657	86,068,738,426
	流 動 資 産	2,161,905,056	1,010,901,842	3,172,806,898
	計	23,340,811,825	65,900,733,499	89,241,545,324
資 産 合 計		23,340,811,825	65,900,733,499	89,241,545,324
負 債	固 定 負 債	6,008,559,448	21,959,573,802	27,968,133,250
	流 動 負 債	935,628,905	2,361,925,696	3,297,554,601
	繰 延 収 益	4,032,502,998	26,346,251,622	30,378,754,620
	計	10,976,691,351	50,667,751,120	61,644,442,471
資 本	資 本 金	11,274,911,316	12,345,396,313	23,620,307,629
	剰 余 金	1,089,209,158	2,887,586,066	3,976,795,224
	計	12,364,120,474	15,232,982,379	27,597,102,853
負債・資本合計		23,340,811,825	65,900,733,499	89,241,545,324

公営企業会計全体の資産は、892 億 4,154 万 5,324 円となっています。このうち、約 74 パーセントを公共下水道事業会計の資産が占めています。

また、公営企業会計全体の負債は 616 億 4,444 万 2,471 円であり、このうち、約 82 パーセントを公共下水道事業会計の負債が占めています。

なお、最近 5 年間の企業債残高の推移は、次のグラフのとおりです。



第3 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

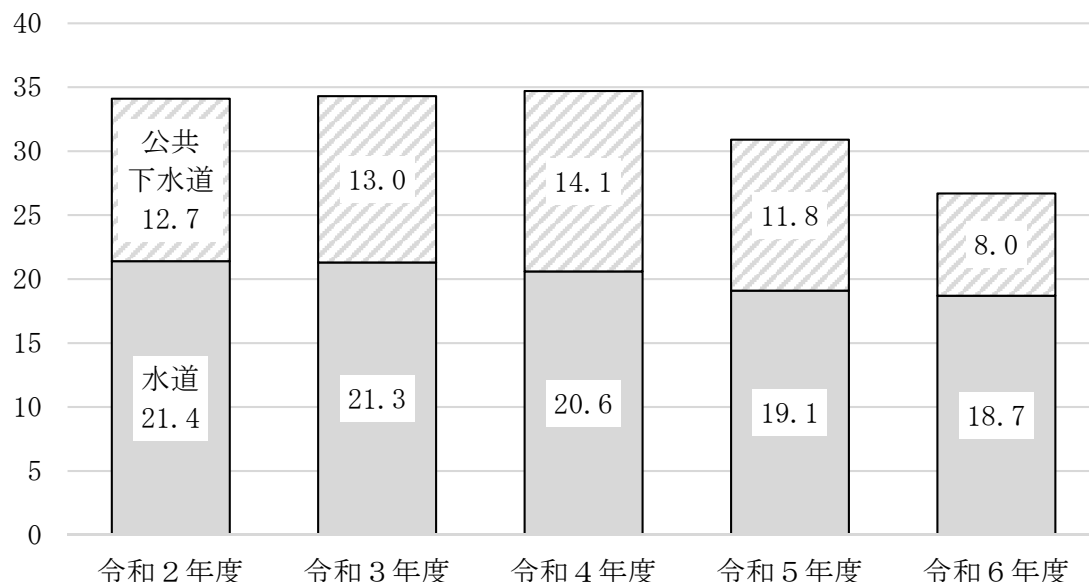
区 分	水 道 事 業	公共下水道事業	合 計
業務活動による キャッシュフロー(A)	1,204,319,976	1,843,578,770	3,047,898,746
投資活動による キャッシュフロー(B)	△ 1,245,122,283	△ 550,411,675	△ 1,795,533,958
財務活動による キャッシュフロー(C)	△ 347,452	△ 1,678,455,070	△ 1,678,802,522
資金増減額(D=A+B+C)	△ 41,149,759	△ 385,287,975	△ 426,437,734
資金期首残高(E)	1,908,591,437	1,180,359,650	3,088,951,087
資金期末残高(D+E)	1,867,441,678	795,071,675	2,662,513,353

資金期末残高は、水道事業会計 18 億 6,744 万 1,678 円、公共下水道事業会計 7 億 9,507 万 1,675 円となり、公営企業会計全体では 26 億 6,251 万

3,353 円となっています。

資金期首残高に比べ、水道事業会計は 4,114 万 9,759 円の減、公共下水道事業会計は 3 億 8,528 万 7,975 円の減となり、公営企業会計全体では、4 億 2,643 万 7,734 円の減となっています。

なお、最近 5 年間の資金期末残高の推移は、次のグラフのとおりです。
(億円)

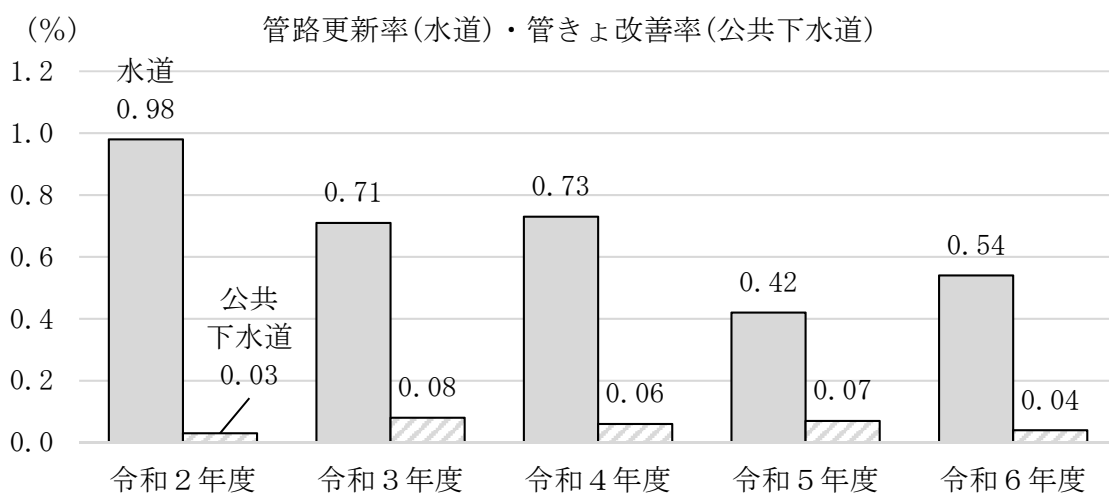
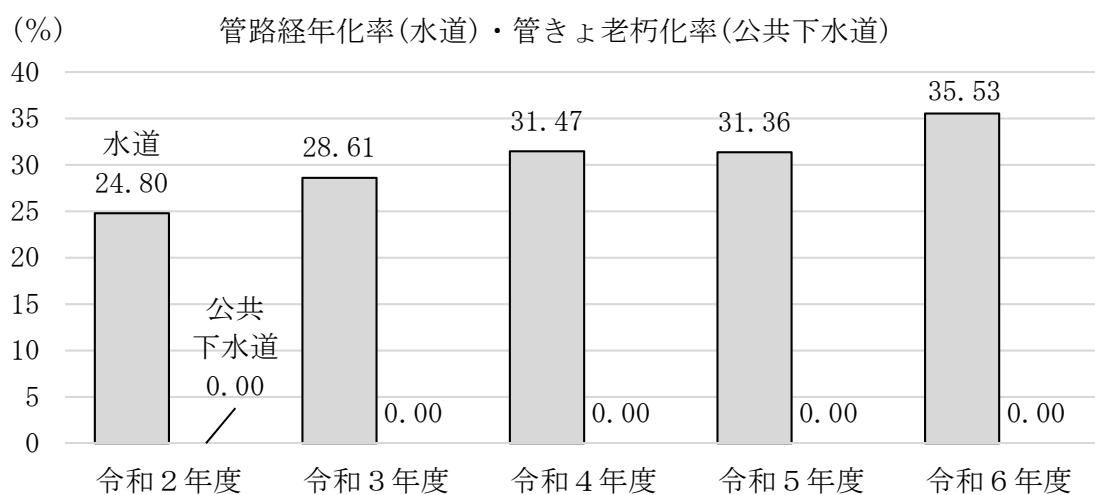
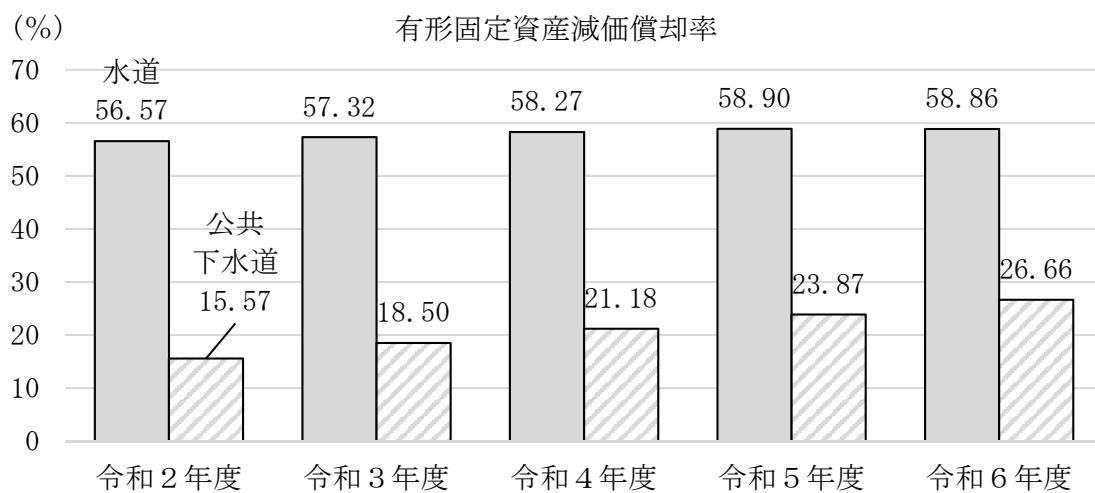


第 4 施設の老朽化の状況

水道事業会計では、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度より 4.17 ポイント上昇し 35.53 パーセント、該当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度より 0.12 ポイント上昇し 0.54 パーセントとなりましたが、依然として施設の老朽化が進んでいる状況にあります。これに対して、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度より 0.04 ポイント減少し 58.86 パーセントとなりました。

一方公共下水道事業会計では、有形固定資産減価償却率は、前年度より 2.79 ポイント上昇し 26.66 パーセント、管きょ老朽化率は、前年度と同じ 0.00 パーセント、管きょ改善率は、前年度より 0.03 ポイント減少し 0.04 パーセントとなっています。現在は、老朽化が進んでいる状況にはありませんが、今後、これらの比率は上昇していく見込みです。

なお、これらの指標の最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。



注 管路経年化率と管きょ老朽化率、管路更新率と管きょ改善率は、それぞれ同じ意味を持つ指標となりますが、各公営企業で作成する経営比較分析表で用いられている名称を用いました。

水 道 事 業

第 1 業務実績

1 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比 較 増 減 (B-A)
給 水 戸 数 (戸)	80,700	80,491	△ 209
年 間 給 水 量 (m ³)	18,776,000	19,151,503	375,503
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	51,441	52,470	1,029
主要な建設改良事業(円)	1,584,397,000	1,325,587,531	△ 258,809,469

給水戸数は8万491戸となり、予定量より209戸(0.26パーセント)減少しています。年間給水量は1,915万1,503立方メートルとなり、予定量より37万5,503立方メートル(2.00パーセント)増加しています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、給水人口は16万231人となり、前年度より589人(0.37パーセント)、行政区域内人口(松田町湯ノ沢地区を含む)も602人(0.37パーセント)それぞれ減少しています。水道普及率は99.91パーセントで、前年度より0.01ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量15億8,439万7,000円に対する実績は、13億2,558万7,531円となり、予定量より2億5,880万9,469円(16.33パーセント)の減となっています。

事業実績として、管路耐震化・更新事業では、約744メートルの基幹管路、約1,284メートルの幹線管路及び約729メートルの配水管路が耐震性のあるものに布設替えされています。

配水場耐震化・更新事業では、「八幡山配水場取水場間テレメータ設備更新工事」ほか4件が実施されています。

取水場耐震化・更新事業では、「猿渡取水場及び堀山下浄水場機械電気設備更新及び堀山下上向ヶ谷戸導送水管改良工事(令和5年度建設改良繰越)」ほか7件が実施されています。

浄水場耐震化・更新事業では、「猿渡取水場及び堀山下浄水場機械電気設備

更新及び堀山下上向ヶ谷戸導送水管改良工事（令和５年度建設改良繰越）」ほか１件が実施されています。

配水管拡張事業では、「堀山下子の神沢配水管拡張工事」ほか２件が実施されています。

非常用自家発電設備整備事業では、「広畑配水場非常用発電設備燃料タンク増設工事」ほか１件が実施されています。

２ 施設の利用状況

(単位：m ³ ・％・ポイント)				
区 分	６年度（Ａ）	５年度（Ｂ）	比 較 増 減 （Ａ-Ｂ）	対前年度伸率
１ 日 配 水 能 力（a）	91,440	91,440	0	0.00
１ 日 平 均 給 水 量（b）	52,470	52,710	△ 240	△ 0.46
施 設 利 用 率（b/a）	57.38	57.64	△ 0.26	
１ 日 最 大 給 水 量（c）	57,179	57,508	△ 329	△ 0.57
最 大 稼 働 率（c/a）	62.53	62.89	△ 0.36	
負 荷 率（b/c）	91.76	91.66	0.10	

１日配水能力は、前年度と変わらず９万１,４４０立方メートルだったものの、１日平均給水量は２４０立方メートル減少したため、配水能力に対する平均給水量の割合であり、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より０.２６ポイント下降し、５７.３８パーセントとなっています。

１日最大給水量も３２９立方メートル減少したため、配水能力に対する最大給水量の割合である最大稼働率は、前年度より０.３６ポイント下降し、６２.５３パーセントとなっています。

また、最大給水量に対する平均給水量の割合である負荷率は、前年度より０.１０ポイント上昇し、９１.７６パーセントとなっています。

3 年間給水量及び有収水量

(単位：m ³ ・％・ポイント)				
区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度 伸 率
年 間 給 水 量 (a)	19,151,503	19,291,976	△ 140,473	△ 0.73
うち自己水量 (b)	15,791,553	15,492,226	299,327	1.93
うち県水受水量	3,359,950	3,799,750	△ 439,800	△ 11.57
年 間 有 収 水 量 (c)	17,481,629	17,630,762	△ 149,133	△ 0.85
1 日 平 均 有 収 水 量	47,895	48,171	△ 276	△ 0.57
有 収 率 (c/a)	91.28	91.39	△ 0.11	
自 己 水 量 比 率 (b/a)	82.46	80.30	2.16	

年間給水量は、前年度より 14 万 473 立方メートル（0.73 パーセント）減少し、1,915 万 1,503 立方メートルとなっています。

そのうち、自己水量は 1,579 万 1,553 立方メートルとなり、年間給水量に占める割合である自己水量比率は、前年度より 2.16 ポイント上昇し、82.46 パーセントとなっています。

年間有収水量は、前年度より 14 万 9,133 立方メートル（0.85 パーセント）減少し、1,748 万 1,629 立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より 0.11 ポイント下降し、91.28 パーセントとなっています。

4 職員 1 人当たりの業務

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度 伸率(%)
職員 1 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	5,723	5,956	△ 233	△ 3.91
	有 収 水 量 (m ³)	624,344	652,991	△ 28,647	△ 4.39
	営 業 収 益 (千 円) (受託工事収益は除く)	80,716	80,331	385	0.48
損益勘定所属職員数(人)		28	27	1	3.70

注 1 職員 1 人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

2 損益勘定所属職員数は、会計年度任用職員を除きます。

給水人口は、前年度より 233 人（3.91 パーセント）減少し、5,723 人となっています。

有収水量は、前年度より 2 万 8,647 立方メートル（4.39 パーセント）減少し、62 万 4,344 立方メートルとなっています。

営業収益は、前年度より 38 万 5 千円（0.48 パーセント）増加し、8,071 万 6 千円となっています。

なお、損益勘定所属職員数は、前年度より 1 人（3.70 パーセント）増加し、28 人となっています。

第 2 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
款	項				
1 水道事業 収益	1 営業収益	2,490,557,000	2,498,580,036	8,023,036	100.32
	2 営業外収益	469,277,000	460,017,460	△ 9,259,540	98.03
	3 特別利益	14,000	125,301	111,301	895.01
合 計		2,959,848,000	2,958,722,797	△ 1,125,203	99.96

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 29 億 5,984 万 8,000 円に対する決算額は、29 億 5,872 万 2,797 円となり、収入率は、99.96 パーセントとなっています。

決算額を前年度と比較すると、1 億 19 万 1,300 円（3.50 パーセント）の増となっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における給水収益 24 億 4,092 万 7,214 円、営業外収益における長期前受金戻入 2 億 279 万 2,933 円、水道利用加入金 1 億 6,200 万 2,500 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、予算額よりも決算額が 112 万 5,203 円下回っています。

これは主に、営業外収益における水道利用加入金が 2,356 万 7,500 円（収入率 117.02 パーセント）、営業収益における給水収益が 1,692 万 7,214 円（収入率 100.70 パーセント）それぞれ予算を上回ったものの、営業外収益における雑収益が 3,175 万 4,771 円（収入率 74.45 パーセント）予算を下回ったことなどによるものです。

なお、不納欠損処分（水道料金等）の最近 3 年間の状況は、次の表のとおりです。

処分理由は、所在不明及び倒産・破産等となっています。

区 分		4 年度	5 年度	6 年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	1,335,604	1,458,556	2,081,151
	不納欠損処分件数(件)	667	642	692
現年度分	不納欠損処分金額(円)	2,992	13,948	192
	不納欠損処分件数(件)	2	10	2
水道料金 遅延損害金分	不納欠損処分金額(円)	14,900	15,400	49,300
	不納欠損処分件数(件)	12	19	42

注 現年度分の金額には、仮受消費税を含みます。過年度分及び水道料金遅延損害金分は、不課税です。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
款	項					
1 水道 事業 費用	1 営 業 費 用	2,665,936,000	2,469,097,870	0	196,838,130	92.62
	2 営 業 外 費 用	114,268,000	109,508,292	0	4,759,708	95.83
	3 特 別 損 失	2,736,000	1,636,535	0	1,099,465	59.81
	4 予 備 費	21,000,000	0	0	21,000,000	0.00
合 計		2,803,940,000	2,580,242,697	0	223,697,303	92.02

注 金額には、仮払消費税を含みます。

予算額 28 億 394 万円に対する決算額は、25 億 8,024 万 2,697 円、執行率は、92.02 パーセントとなり、2 億 2,369 万 7,303 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、2,041 万 411 円（0.78 パーセント）の減となっています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費 8 億 9,989 万 7,036 円、原水浄水費における県水受水費 5 億 1,619 万 9,151 円及び動力費 2 億 4,009 万 9,357 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、配水給水費における修繕費 5,495 万 3,501 円、原水浄水費における動力費 3,632 万 643 円、減価償却費における有形固定資産減価償却費 3,099 万 4,964 円となっています。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
款	項				
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1,007,700,000	613,000,000	△ 394,700,000	60.83
	2 工 事 負 担 金	27,527,000	14,184,625	△ 13,342,375	51.53
	3 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	66,000	65,000	6,600.00
	4 そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.00
	5 補 助 金	158,000,000	158,000,000	0	100.00
合 計		1,193,229,000	785,250,625	△ 407,978,375	65.81

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 11 億 9,322 万 9,000 円に対する決算額は、7 億 8,525 万 625 円となり、収入率は、65.81 パーセントとなっています。

決算額を前年度と比較すると、1 億 3,542 万 851 円（20.84 パーセント）の増となっています。

決算額のうち主なものは、企業債における配水施設等整備事業債 6 億 1,300 万円、県補助金における生活基盤施設耐震化等補助金 1 億 5,800 万円、工事負担金における区画整理事業工事負担金 1,336 万 615 円となって

います。

また、決算額を予算額と比較すると、4 億 797 万 8,375 円の不足が生じています。

これは主に、企業債が 3 億 9,470 万円（収入率 60.83 パーセント）予算を下回ったことなどによるものです。

(2) 資本的支出

(単位：円・%)

科 目		予算額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
款	項					
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1,816,586,000	1,541,188,667	0	275,397,333	84.84
	2 企業債償還金	634,218,000	613,347,452	0	20,870,548	96.71
	3 基金積立金	13,397,000	5,458,151	0	7,938,849	40.74
	4 その他資本的 支 出	1,000	0	0	1,000	0.00
	5 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計		2,465,202,000	2,159,994,270	0	305,207,730	87.62

注 金額には、仮払消費税を含みます。

予算額 24 億 6,520 万 2,000 円に対する決算額は、21 億 5,999 万 4,270 円で、執行率は、87.62 パーセントとなり、3 億 520 万 7,730 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、4 億 5,222 万 3,624 円（26.48 パーセント）の増となっています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、管路耐震化・更新事業費における工事請負費 7 億 810 万 2,120 円、施設耐震化・更新事業費における工事請負費 4 億 2,362 万 4,498 円、管路耐震化・更新事業費における委託料 1 億 3,332 万 600 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、建設改良費の管路耐震化・更新事業費における工事請負費 1 億 3,695 万 880 円及び委託料 6,217 万 9,400 円、企業債償還金 2,087 万 548 円となっています。

なお、企業債償還金 6 億 1,334 万 7,452 円は、66 件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13 億 7,474 万 3,645 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,339 万 386 円、過年度分損益勘定留保資金 9 億 9,912 万 9,095 円、減債積立金 5,437 万 7,164 円及び建設改良積立金 2 億 784 万 7,000 円により補填されています。

また、補填財源の当年度末残高は、12 億 2,627 万 6,151 円となり、前年度末残高より 2 億 5,305 万 8,994 円（17.11 パーセント）の減となっています。

3 たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 1,302 万円に対する購入額は、589 万 1,008 円となり、執行率は 45.25 パーセントとなっています。

なお、たな卸資産（貯蔵品）の当年度末残高は、5,217 万 3,160 円となり、前年度末残高より 112 万 7,021 円（2.11 パーセント）の減となっています。

第3 経営状況

1 収益及び費用

(単位：円)				
収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,274,942,183	営 業 費 用	2,353,792,005	△ 78,849,822
営 業 外 収 益	441,917,446	営 業 外 費 用	97,051,771	344,865,675
特 別 利 益	115,314	特 別 損 失	1,570,213	△ 1,454,899
総 収 益	2,716,974,943	総 費 用	2,452,413,989	264,560,954

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 概要

給水収益等の営業収益、長期前受金戻入等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益 27 億 1,697 万 4,943 円から、原水

浄水費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損等の特別損失を合計した総費用 24 億 5,241 万 3,989 円を差し引いた当年度純損益は、2 億 6,456 万 954 円の当年度純利益となっています。前年度純利益と比較すると、9,038 万 3,441 円（51.89 パーセント）の増となっています。

なお、水道事業剰余金処分計算書（案）により、未処分利益剰余金の当年度末残高のうち、1 億円を繰越利益剰余金として翌年度へ繰越しし、残りの 2 億 6,456 万 954 円を、減債積立金に 7,147 万 8,178 円、建設改良積立金に 1 億 7,960 万 6,776 円、投資利益積立金に 1,347 万 6,000 円それぞれ積立てることとしています。また、その他未処分利益剰余金変動額の当年度末残高 2 億 6,222 万 4,164 円を自己資本金へ組み入れることとしています。

(2) 営業損益計算

営業収益は、22 億 7,494 万 2,183 円となり、前年度より 8,928 万 350 円（4.08 パーセント）の増となっています。

営業費用は、23 億 5,379 万 2,005 円となり、前年度より 1,223 万 6,242 円（0.52 パーセント）の増となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、7,884 万 9,822 円の営業損失となり、前年度より 7,704 万 4,108 円（49.42 パーセント）改善しています。

これは主に、営業収益における給水収益が 8,754 万 2,572 円の増となったことなどによるものです。

(3) 営業外損益計算

営業外収益は、4 億 4,191 万 7,446 円となり、前年度より 1,234 万 8,848 円（2.87 パーセント）の増となっています。

営業外費用は、9,705 万 1,771 円となり、前年度より 312 万 6,863 円（3.12 パーセント）の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は、3 億 4,486 万 5,675 円の営業外利益となり、前年度より 1,547 万 5,711 円（4.70 パーセント）の増となっています。

これは主に、営業外収益における雑収益が 1,587 万 3,560 円の減となっ

たものの、水道利用加入金が 2,760 万円の増となったことなどによるものです。

(4) 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、2 億 6,601 万 5,853 円の経常利益となり、前年度より 9,251 万 9,819 円（53.33 パーセント）の増となっています。

(5) 特別損益計算

特別利益は、11 万 5,314 円となり、前年度より 1,340 万 4,103 円（99.15 パーセント）の減となっています。

特別損失は、157 万 213 円となり、前年度より 1,126 万 7,725 円（87.77 パーセント）改善しています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は、145 万 4,899 円の損失となり、前年度より 213 万 6,378 円（313.49 パーセント）損失が拡大しています。

これは主に、特別利益におけるその他特別利益が皆減となったことなどによるものです。

2 給水原価及び供給単価

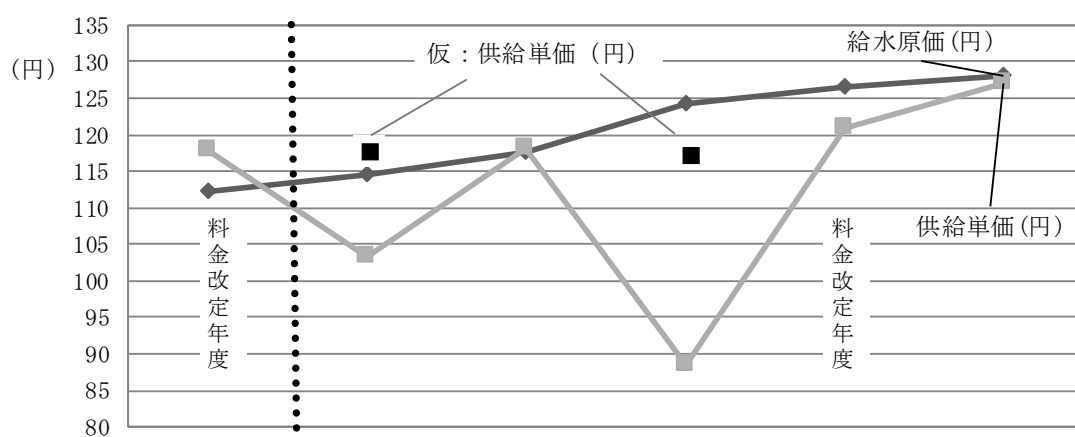
1 立方メートル当たりの給水原価は、128 円 4 銭となり、前年度より 1 円 56 銭（1.23 パーセント）の増となっています。また、供給単価は、126 円 94 銭となり、前年度より 6 円 3 銭（4.99 パーセント）の増となっています。

この結果、販売損益は、1 円 10 銭の販売損失となり、前年度より 4 円 47 銭改善しています。

なお、給水に要した費用に対する水道料金の回収率を表す料金回収率は、他会計繰入金の依存度や受益者負担の観点から 100 パーセント前後が望ましいとされていますが、前年度より 3.54 ポイント上昇し、99.14 パーセントとなっています。

また、最近 5 年間の給水原価及び供給単価の推移は、次のグラフのとおりです。

給水原価と供給単価



	28年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給水原価(円)	112.30	114.53	117.55	124.33	126.48	128.04
供給単価(円)	117.95	103.25	118.12	88.44	120.91	126.94
仮：供給単価(円)		■ 117.95		■ 117.73		
差引損益(円)	5.65	△ 11.28	0.57	△ 35.89	△ 5.57	△ 1.10
仮：差引損益(円)		3.42		△ 6.60		

- 注 1 水道料金の減額措置は、令和2年度と4年度に実施しています。
 2 仮：供給単価は、給水収益に減額措置の額を加えた額で計算しています。
 3 給水原価＝(総費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－特別損失)÷年間有収水量
 4 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

3 県水の受水状況

神奈川県企業庁から分水を受けているいわゆる県水については、受水量を前年度と比較すると、43万9,800立方メートル（11.57パーセント）の減、受水料金を前年度と比較すると、基本料金が73万7,726円の減、従量料金が717万100円の減となり、合計で790万7,826円（1.66パーセント）の減となっています。

また、最近5年間の県水受水費等の推移は、次の表のとおりです。

(単位：円・%・m³)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
県 水 受 水 費	485,866,436	487,013,472	480,891,191	477,179,791	469,271,965
うち基本料金	421,588,796	421,570,192	421,957,631	423,076,231	422,338,505
うち従量料金	64,277,640	65,443,280	58,933,560	54,103,560	46,933,460
営 業 費 用 に 占 め る 割 合	22.18	21.57	20.51	20.38	19.94
総 費 用 に 占 め る 割 合	20.85	20.25	19.69	19.44	19.13
県 水 受 水 量	4,615,870	4,622,480	4,177,470	3,799,750	3,359,950

注 金額は、消費税抜決算額です。なお、県水受水費は、当年度中の支払額に基づき算出しています。

第4 財政状態

1 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸 率
資 産	固 定 資 産	21,178,906,769	20,641,844,526	537,062,243	2.60
	流 動 資 産	2,161,905,056	2,363,215,337	△ 201,310,281	△ 8.52
	計	23,340,811,825	23,005,059,863	335,751,962	1.46
資 産 合 計		23,340,811,825	23,005,059,863	335,751,962	1.46
負 債	固 定 負 債	6,008,559,448	5,993,190,060	15,369,388	0.26
	流 動 負 債	935,628,905	883,880,192	51,748,713	5.85
	繰 延 収 益	4,032,502,998	4,028,430,091	4,072,907	0.10
	計	10,976,691,351	10,905,500,343	71,191,008	0.65
資 本	資 本 金	11,274,911,316	11,087,280,312	187,631,004	1.69
	剰 余 金	1,089,209,158	1,012,279,208	76,929,950	7.60
	計	12,364,120,474	12,099,559,520	264,560,954	2.19
負 債 ・ 資 本 合 計		23,340,811,825	23,005,059,863	335,751,962	1.46

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 資産

資産は、233 億 4,081 万 1,825 円となり、前年度より 3 億 3,575 万 1,962 円（1.46 パーセント）の増となっています。

固定資産の決算額は、211 億 7,890 万 6,769 円となり、前年度より 5 億 3,706 万 2,243 円（2.60 パーセント）の増となっています。

これは主に、有形固定資産における建設仮勘定が 4,857 万 2,954 円、建物の簿価が 2,010 万 2,033 円の減となったものの、同じく有形固定資産に

おける機械及び装置の簿価が 4 億 7,791 万 4,566 円、構築物の簿価が 1 億 1,316 万 7,565 円それぞれ増となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、有形固定資産 201 億 8,825 万 4,297 円、無形固定資産 175 万 4,683 円、投資その他の資産 9 億 8,889 万 7,789 円となっています。

流動資産の決算額は、21 億 6,190 万 5,056 円となり、前年度より 2 億 131 万 281 円（8.52 パーセント）の減となっています。

これは主に、前払金が 1 億 2,933 万円の皆減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、現金預金 18 億 6,744 万 1,678 円、未収金 2 億 4,229 万 218 円、貯蔵品 5,217 万 3,160 円となっています。

(2) 負債

負債は、109 億 7,669 万 1,351 円となり、前年度より 7,119 万 1,008 円（0.65 パーセント）の増となっています。

固定負債の決算額は、60 億 855 万 9,448 円となり、前年度より 1,536 万 9,388 円（0.26 パーセント）の増となっています。

これは、企業債が 715 万 8,124 円、引当金が 821 万 1,264 円それぞれ増となったことによるものです。

決算額の内訳は、企業債 59 億 2,166 万 4,271 円、引当金 8,689 万 5,177 円となっています。

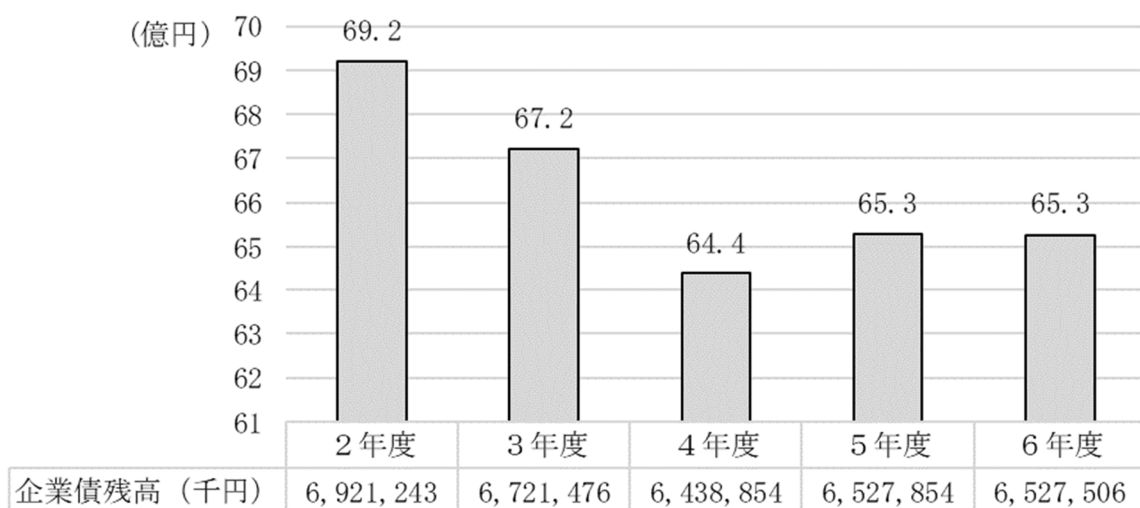
流動負債の決算額は、9 億 3,562 万 8,905 円となり、前年度より 5,174 万 8,713 円（5.85 パーセント）の増となっています。

これは主に、企業債が 750 万 5,576 円の減となったものの、未払金が 5,740 万 7,417 円の増となったことなどによるものです。

決算額の主な内訳は、企業債 6 億 584 万 1,876 円、未払金 2 億 9,863 万 5,418 円となっています。

繰延収益の決算額は、40 億 3,250 万 2,998 円となり、前年度より 407 万 2,907 円（0.10 パーセント）の増となっています。

なお、最近 5 年間の企業債残高の推移は、次のグラフのとおりです。



(3) 資本

資本は、123 億 6,412 万 474 円となり、前年度より 2 億 6,456 万 954 円 (2.19 パーセント) の増となっています。

資本金の決算額は、112 億 7,491 万 1,316 円となり、前年度より 1 億 8,763 万 1,004 円 (1.69 パーセント) の増となっています。

これは、全額を占める自己資本金が同額の増となったことによるものです。

なお、最近 5 年間の自己資本金の推移は、次の表のとおりです。

(単位：円)					
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
自己資本金	10,177,535,130	10,561,185,130	10,618,638,130	11,087,280,312	11,274,911,316

注 金額は、消費税抜決算額です。

剰余金の決算額は、10 億 8,920 万 9,158 円となり、前年度より 7,692 万 9,950 円 (7.60 パーセント) の増となっています。

これは主に、利益剰余金における建設改良積立金が 1 億 152 万 2,651 円の減となったものの、同じく利益剰余金における当年度未処分利益剰余金が 1 億 6,497 万 6,601 円の増となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、資本剰余金 3 億 9,372 万 4,546 円、利益剰余金 6 億 9,548 万 4,612 円となっています。

2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	年度等	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		264,560,954	174,177,513	90,383,441
減価償却費		900,859,636	892,898,406	7,961,230
固定資産除却費		14,011,189	20,316,829	△ 6,305,640
固定資産売却損		55,055	13,883	41,172
長期前受金戻入額		△ 202,792,933	△ 201,994,985	△ 797,948
受取利息		△ 349,798	△ 163,338	△ 186,460
支払利息		75,952,994	83,554,414	△ 7,601,420
未収金の増減額 (△は増加)		29,990,501	△ 79,770,893	109,761,394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 287,000	90,000	△ 377,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)		1,127,021	△ 2,475,267	3,602,288
その他流動資産の増減額 (△は増加)		129,330,000	15,050,000	114,280,000
未払金の増減額 (△は減少)		57,407,417	△ 9,583,824	66,991,241
その他引当金の増減額 (△は減少)		10,093,264	17,766,504	△ 7,673,240
その他流動負債の増減額 (△は減少)		△ 35,128	△ 8,386,976	8,351,848
小 計		1,279,923,172	901,492,266	378,430,906
利息の受取額		349,798	163,338	186,460
利息の支払額		△ 75,952,994	△ 83,554,414	7,601,420
計		1,204,319,976	818,101,190	386,218,786
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△ 1,410,837,757	△ 1,022,290,815	△ 388,546,942
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)		△ 1,071,000	△ 331,000	△ 740,000
固定資産の売却による収入		60,000	40,000	20,000
工事負担金の収入		14,184,625	12,714,497	1,470,128
県補助金の収入		158,000,000	86,000,000	72,000,000
その他資本的収入		0	571,277	△ 571,277
基金の積立		△ 5,458,151	△ 22,356,179	16,898,028
計		△ 1,245,122,283	△ 945,652,220	△ 299,470,063
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の借入による収入		613,000,000	550,500,000	62,500,000
企業債の償還による支出		△ 613,347,452	△ 570,299,915	△ 43,047,537
計		△ 347,452	△ 19,799,915	19,452,463
資金増減額 (△は減少)		△ 41,149,759	△ 147,350,945	106,201,186
資金期首残高		1,908,591,437	2,055,942,382	△ 147,350,945
資金期末残高		1,867,441,678	1,908,591,437	△ 41,149,759

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、12 億 431 万 9,976 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、12 億 4,512 万 2,283 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、34 万 7,452 円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より 4,114 万 9,759 円(2.16 パーセント) 減の 18 億 6,744 万 1,678 円となっています。

第5 審査の所見

1 経営の概況

平成23年度から減少し続けていた年間有収水量は、令和2年度にはコロナ禍の影響により10年ぶりに増加しましたが、令和3年度から再び減少に転じ、令和6年度も、前年度より14万9,133立方メートル（0.85パーセント）減の1,748万1,629立方メートルとなっています。

また、水道事業経営の主な収入源である給水収益は、前年度より8,754万2,572円（4.11パーセント）増の22億1,919万10円（消費税抜額）となっています。これは、前年度に人口減少や節水機器の普及などにより有収水量が減少したものの、前年度に料金を改定したため増額となっているものです。

総収益は、主に給水収益や長期前受金戻入などにより27億1,697万4,943円（消費税抜額）となり、前年度より8,822万5,095円（3.36パーセント）の増となっています。

また、総費用は、主に減価償却費や原水浄水費、配水給水費などにより24億5,241万3,989円（消費税抜額）となり、前年度より215万8,346円（0.09パーセント）の減となっています。

その結果、収益的収支は、2億6,456万954円（消費税抜額）の当年度純利益となり、前年度より9,038万3,441円（51.89パーセント）の増で、9期連続の黒字決算となっています。

主な経営指標を見ると、総収支比率は、前年度より3.69ポイント上昇の110.79パーセント（類似団体平均（令和5年度決算の参考数値。以下同じ。）108.03パーセント）、経常収支比率は、前年度より3.74ポイント上昇の110.85パーセント（類似団体平均108.29パーセント）、営業収支比率は、前年度より3.39ポイント上昇の96.41パーセント（類似団体平均98.05パーセント）となり、前年度に引き続き営業損失が生じています。

また、1立方メートル当たりの給水原価は128円4銭、供給単価は126円94銭となり、1円10銭の販売損失を生じる状況になっています。

販売損失は、前年度に料金を改定したことにより、前年度より4円47銭（80.25パーセント）改善していますが、引き続き健全経営を維持するための取組が求められます。

2 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

水道料金未収金の現年度分は、納期限到来前のものを含め 1 億 9,506 万 6,835 円となり、前年度より 131 万 5,129 円（0.67 パーセント）の減、徴収率は、前年度より 0.39 ポイント上昇の 92.01 パーセントとなっています。

滞納繰越分は、929 万 722 円となり、前年度より 125 万 4,559 円（15.61 パーセント）の増、徴収率は、前年度より 3.70 ポイント上昇の 95.41 パーセントとなっています。

その結果、水道料金未収金の総額は 2 億 435 万 7,557 円となり、前年度より 6 万 570 円（0.03 パーセント）の減、徴収率は、前年度より 0.64 ポイント上昇の 92.27 パーセントとなっています。

また、水道料金（水道料金遅延損害金を含む。）の不納欠損処分の件数は 736 件となり、前年度より 65 件（9.69 パーセント）の増、金額は 213 万 643 円となり、前年度より 64 万 2,739 円（43.20 パーセント）の増となっています。

平成 24 年 4 月から水道料金等業務包括委託業務を開始し、未収金の通減に継続的に取り組まれています。令和 6 年度の未収金残高は、委託前の平成 23 年度と比べ、約 1 億 1,300 万円減少し、徴収率は 4.80 ポイントの上昇、過年度分不納欠損は約 1,500 万円の減少となり、未収金対策の成果が表れています。

今後も、水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するとともに、受益者負担の公平性を確保する観点からも、給水停止を含めた未収金対策の徹底により、水道料金収入が適正に確保されるよう望みます。

なお、水道水は生活に欠かせないものであるため、給水停止を実施する際には、引き続き市長部局とも連携し債務者の生活状況などを慎重に見極めたうえで、適切に対応されるよう望みます。

(2) 自己水供給と県水受水の運用

令和 6 年度は、年間給水量 1,915 万 1,503 立方メートルのうち 335 万 9,950 立方メートル（構成比 17.54 パーセント）を神奈川県企業庁から購入する水道水（以下「県水」という。）で賄っています。なお、県水受水量は、前年度より 43 万 9,800 立方メートル（11.57 パーセント）の減となっ

ています。

また、県水受水費は、4 億 6,927 万 1,965 円（消費税抜額）となり、前年度より 790 万 7,826 円（1.66 パーセント）の減、県水受水費の収益的支出に占める割合は、前年度より 0.31 ポイント下降の 19.13 パーセントとなっています。

県水の受水は、市民生活や企業活動に欠かせない水道水の安定供給が第一の目的であるとともに、大規模地震など災害緊急対策、新水源開発や施設の統廃合等に伴う一時的な活用などの重要な役割を担っています。しかし、県水受水費に含まれる基本料金は、現状の受水量に見合うものではありません。

このことに関しては、県企業庁を通じて県内広域水道企業団に対し、経営努力による県水受水費削減の要望に継続的に取り組まれた結果、平成 27 年度以前と比較すると、平成 28 年度以降、毎年約 6,000 万円の基本料金が軽減されていることは評価できます。今後も県水受水量と、基本料金の算定根拠となる責任水量との乖離の解消を含め、さらなる負担軽減が図られるよう、県企業庁に対しては、引き続き県水受水費の削減に向けた働きかけに努められるとともに、企業団の構成団体として、より厳しい経営・計画の改善や確認を行うように継続して求めていくことを期待します。

また、県水受水の必要性は理解しますが、引き続き自己水比率の向上に向けた取組も進められるよう望みます。

(3) 水道施設の耐震化の推進

水道施設を良好かつ効率的に維持管理していくため、令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間を計画期間とする施設整備計画に基づき、導水管などの基幹管路の耐震化を進めています。

令和 6 年度では、幹線管路（県水送水ルート）や導送水管を更新したことにより、耐震性能を有する管路の延長が増加しました。そのため、耐震化率は前年度より 3.6 ポイント上昇の 55.9 パーセントとなり、「水道施設整備計画」に定める目標を上回るとともに、全国平均（43.3 パーセント（令和 5 年度））を 12.6 ポイント上回っています。しかし、依然として県平均（74.2 パーセント（令和 5 年度））よりも 18.3 ポイント低い状況となっているため、計画的な事業実施に努めるなど、最優先課題として着実に取り組まれるよう望みます。

(4) 企業債残高の適切な管理

令和 6 年度末の企業債残高は 65 億 2,750 万 6,147 円となり、前年度より 34 万 7,452 円（0.01 パーセント）の減となっています。

また、料金収入に対する企業債元金償還金の割合は、前年度より 0.89 ポイント上昇の 27.64 パーセント（類似団体平均 12.55 パーセント）となっており、料金収入に対する企業債利息の割合は、前年度より 0.50 ポイント下降の 3.42 パーセント（類似団体平均 2.00 パーセント）となり、類似団体との比較では、割合は高くなっています。

すでに大量更新の時期を迎えている管路の更新や耐震化を早急に推進するためには、一時的に企業債の発行を増額することも理解できますが、今後も、適正な水道料金の水準とのバランスに配慮しながら、できるだけ、企業債発行額と元金償還額の収支バランスを維持しつつ、計画的な企業債の借入れに取り組まれるよう望みます。

3 終わりに

令和 6 年度は、「はだの上下水道ビジョン」に掲げた基本理念「おいしい秦野の水と清らかに輝く名水の里 ひきつごう いつまでも」のもと、堅実な経営が行われるとともに、水道施設整備計画に基づく事業を着実に推進されたことを評価します。

施設整備面では、基幹管路である堀山下上向ヶ谷戸導水管改良工事をはじめ幹線管路の耐震化、更新事業が進められました。これらにより、耐震性能を有する管路の延長が増加し、基幹管路の耐震化の指標である耐震化率が 55.9 パーセントとなり、水道施設整備計画に定める目標を上回ることができました。将来にわたり安全な水道水を安定して供給するため、引き続き、計画的に施設の整備や更新が行われていくことを望みます。

経営面では、経常収支比率は、経常収益が経常費用を上回り、公営企業として健全な経営であることを示す 100 パーセントを上回っています。

しかし、令和 5 年 10 月に料金を改定したものの、人口減少や節水型機器・設備の普及などにより有収水量が大幅に減少しているとともに、動力費をはじめとする物価の高騰の影響から、料金回収率は上下水道ビジョンに掲げる目標値である「100 パーセント以上」を下回り、厳しい経営環境に置かれています。さらなる水道料金収入の確保と給水原価費用の削減に努める必要が

あります。

今後も人件費や材料費の高止まりが続くことが見込まれる中、上下水道ビジョンに掲げる各事業を確実に推進し、安定給水を確保していくため、さらなる経費節減に努め、健全な水道事業経営に尽力されることを期待します。

市民共有の財産であるおいしい秦野の水道水を、将来にわたって安心して飲むことができるよう、引き続き努力されることを望みます。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	業務実績の推移
第 1 図	年間給水量及び有収水量並びに有収率
第 2 図	給水人口及び戸数並びに水道普及率
第 2 表	比較損益計算書
第 3 図	総収益構成比
第 4 図	総費用構成比
第 3 表	未収金比較表
第 4 表	収入状況
第 5 表	水道料金年度別収納状況
第 5 図	水道料金収入済額及び徴収率の推移
第 6 図	施設の利用状況
第 6 表	比較貸借対照表
第 7 表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第 8 表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第 9 表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

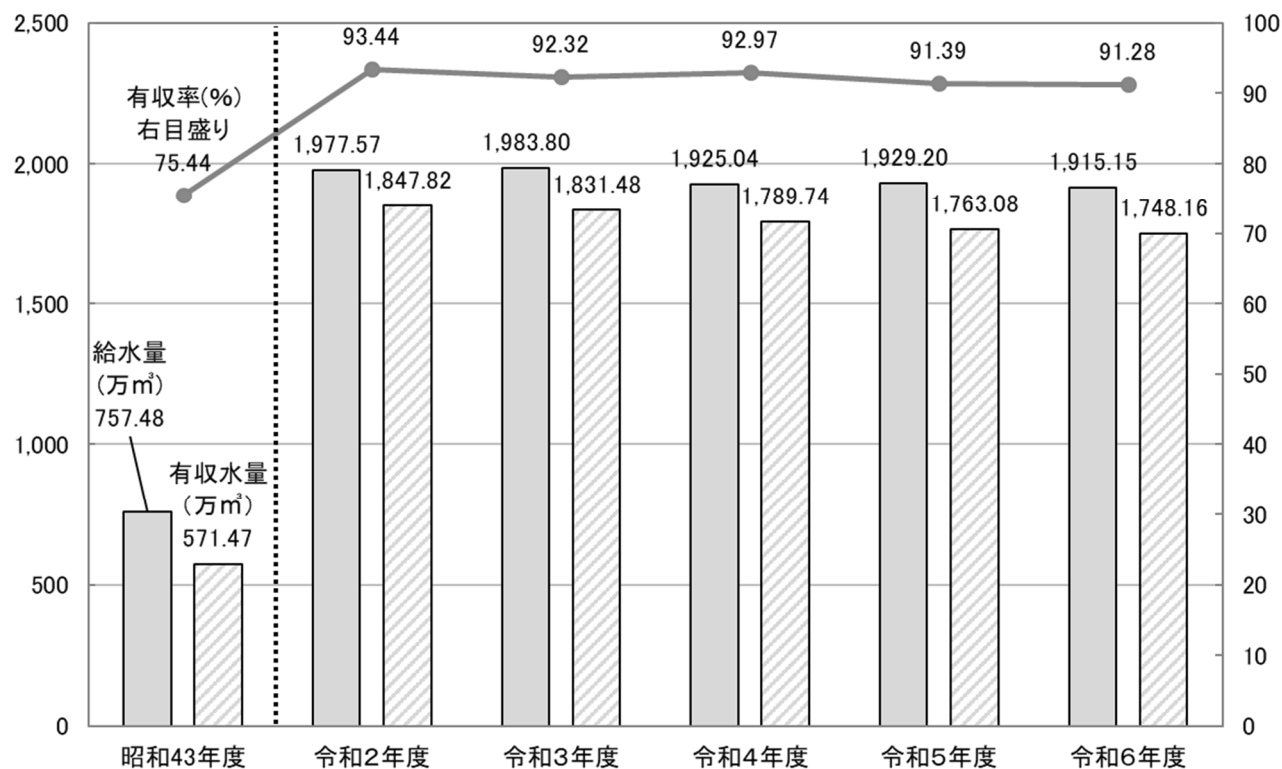
区 分	年 度					
	昭和43	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
行政区域内人口(A)(人)	65,867	163,736	161,639	161,279	160,674	160,069
行政区域内人口(B)※(人)	-	164,052	161,960	161,594	160,983	160,381
給 水 人 口 (人)	57,898	163,866	161,786	161,429	160,820	160,231
す う 勢	100	283.03	279.43	278.82	277.76	276.75
対前年度比 (%)	-	99.53	98.73	99.78	99.62	99.63
給 水 戸 数 (戸)	13,244	78,288	79,083	79,728	80,102	80,491
水 道 普 及 率 (%)	87.90	99.89	99.89	99.90	99.90	99.91
年 間 給 水 量 (m³)	7,574,775	19,775,665	19,837,975	19,250,368	19,291,976	19,151,503
年 間 有 収 水 量 (m³)	5,714,718	18,478,166	18,314,752	17,897,351	17,630,762	17,481,629
す う 勢	100	323.34	320.48	313.18	308.51	305.91
対前年度比 (%)	-	101.03	99.12	97.72	98.51	99.15
有 収 率 (%)	75.44	93.44	92.32	92.97	91.39	91.28
一 日 平 均 給 水 量 (m³)	20,753	54,180	54,351	52,741	52,710	52,470
一 日 最 大 給 水 量 (m³)	28,013	R2.6.17 60,173	R3.7.10 60,464	R4.6.30 58,145	R5.7.17 57,508	R6.7.4 57,179
一 日 配 水 能 力 (m³)	24,798	91,440	91,440	91,440	91,440	91,440

※ 行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの。水道普及率は、昭和43年を除き「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出。

給水量、有収水量
(万 m^3)

第1図 年間給水量及び有収水量並びに有収率

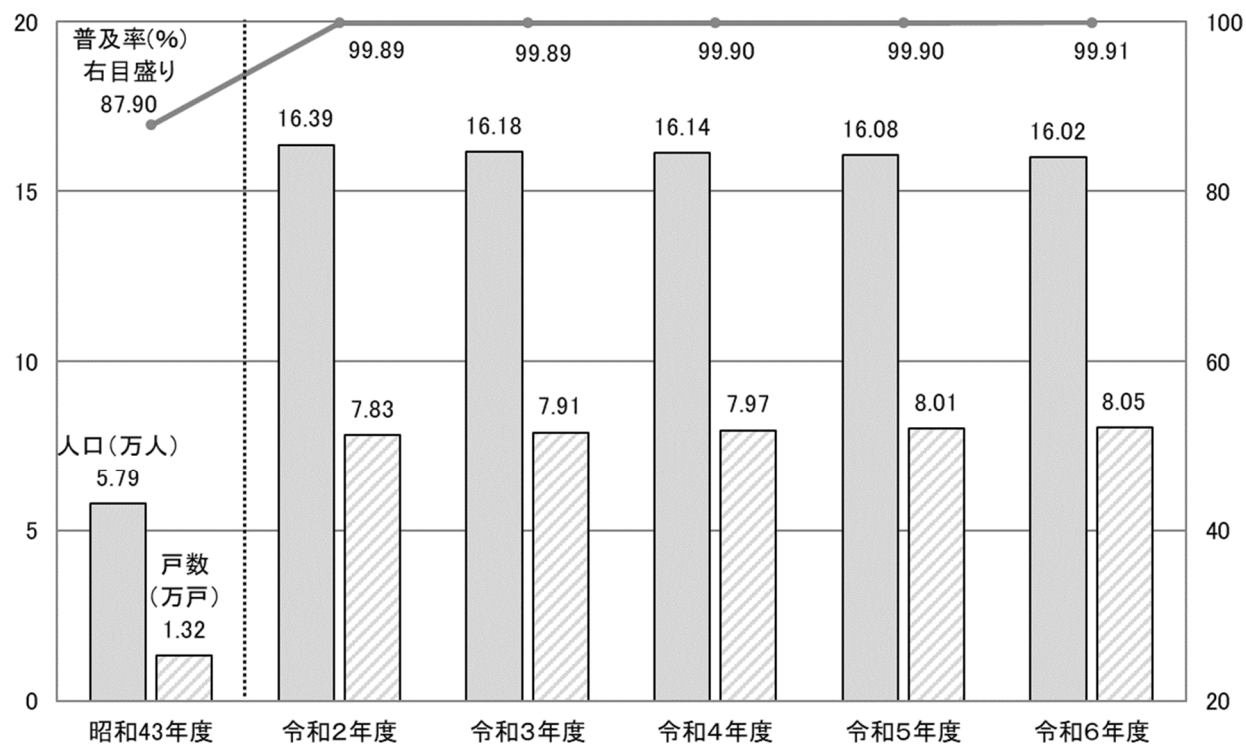
有収率(%)



第2図 給水人口及び戸数並びに水道普及率

人口、戸数
(万人)、(万戸)

普及率(%)

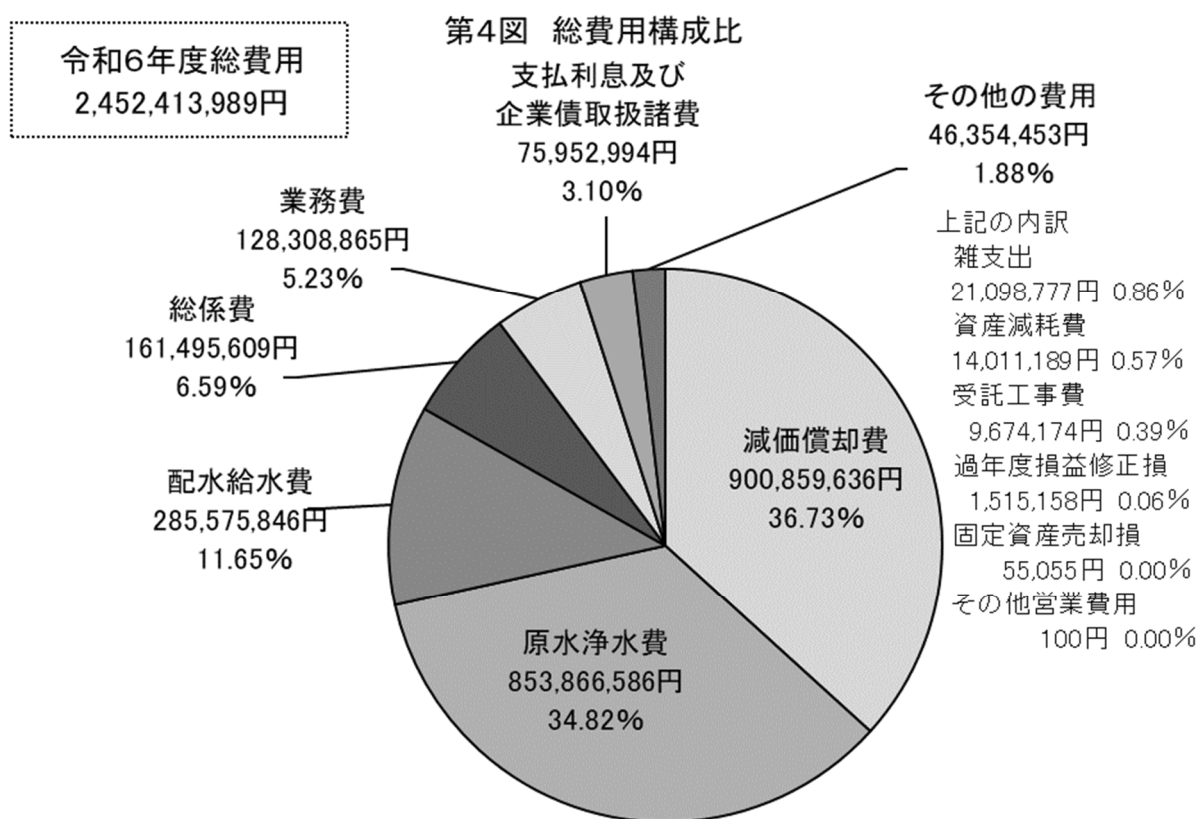
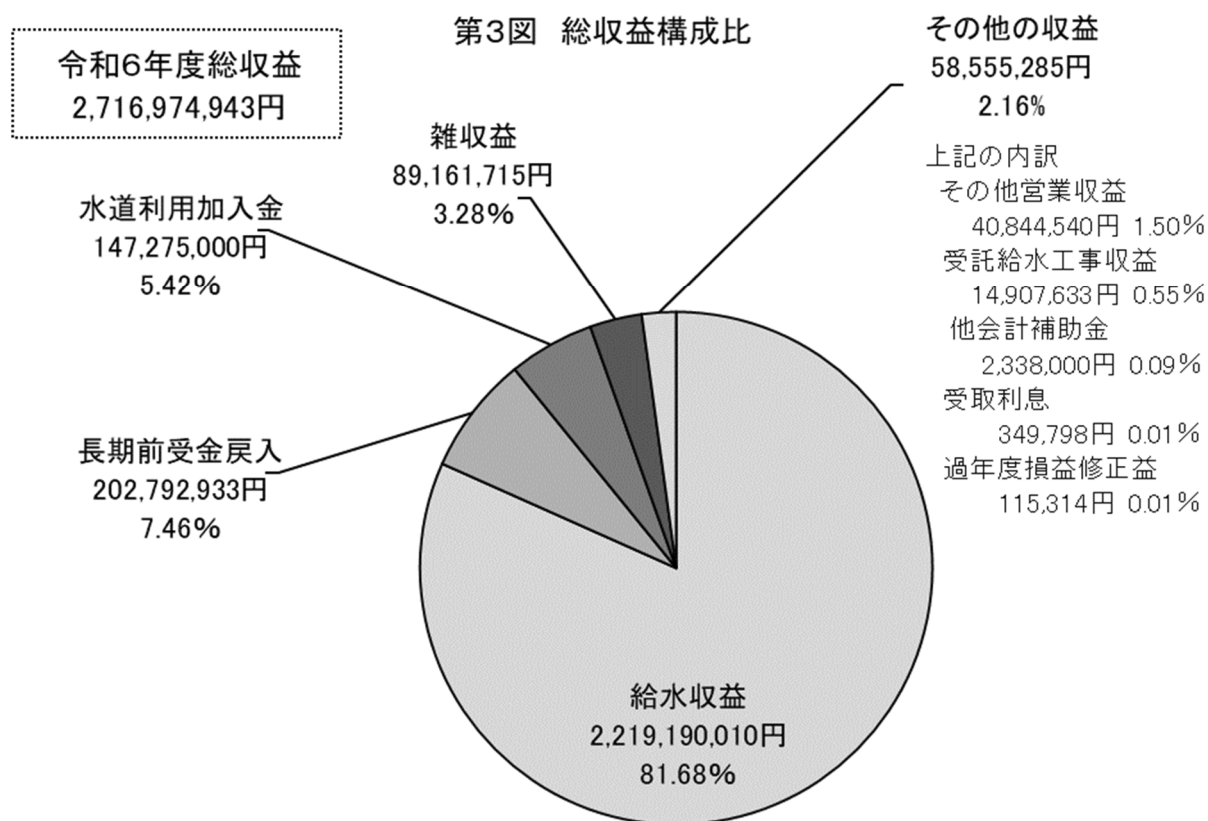


第2表 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	年度等	6年度			5年度			比較増減 (A-B)
		金 額(A)	対前年度伸率	構成比	金 額 (B)	対前年度伸率	構成比	
I 営 業 収 益		2,274,942,183	4.08	83.73	2,185,661,833	1.59	83.15	89,280,350
1 給 水 収 益		2,219,190,010	4.11	81.68	2,131,647,438	34.68	81.09	87,542,572
2 受託給水工事収益		14,907,633	△ 10.82	0.55	16,716,973	7.64	0.64	△ 1,809,340
3 その他営業収益		40,844,540	9.51	1.50	37,297,422	△ 93.26	1.42	3,547,118
II 営 業 費 用		2,353,792,005	0.52	95.98	2,341,555,763	△ 0.13	95.40	12,236,242
1 原 水 浄 水 費		853,866,586	2.37	34.82	834,071,241	△ 5.18	33.98	19,795,345
2 配 水 給 水 費		285,575,846	△ 6.83	11.65	306,519,260	22.77	12.49	△ 20,943,414
3 受 託 工 事 費		9,674,174	△ 0.89	0.39	9,761,360	△ 1.29	0.40	△ 87,186
4 業 務 費		128,308,865	△ 1.31	5.23	130,012,351	3.12	5.30	△ 1,703,486
5 総 係 費		161,495,609	9.47	6.59	147,526,316	9.45	6.01	13,969,293
6 減 価 償 却 費		900,859,636	0.89	36.73	892,898,406	0.34	36.38	7,961,230
7 資 産 減 耗 費		14,011,189	△ 32.53	0.57	20,766,829	△ 62.10	0.84	△ 6,755,640
8 その他営業費用		100	皆増	0.00	0	-	0.00	100
営 業 損 益		△ 78,849,822	△ 49.42	△ 2.90	△ 155,893,930	△ 19.28	△ 5.93	77,044,108
III 営 業 外 収 益		441,917,446	2.87	16.26	429,568,598	△ 3.04	16.34	12,348,848
1 受 取 利 息		349,798	114.16	0.01	163,338	△ 42.58	0.01	186,460
2 他 会 計 補 助 金		2,338,000	△ 13.41	0.09	2,700,000	△ 8.72	0.10	△ 362,000
3 水道利用加入金		147,275,000	23.06	5.42	119,675,000	△ 21.95	4.55	27,600,000
4 引当金戻入益		0	-	0.00	0	-	0.00	0
5 長期前受金戻入		202,792,933	0.40	7.46	201,994,985	△ 1.33	7.68	797,948
6 雑 収 益		89,161,715	△ 15.11	3.28	105,035,275	28.49	4.00	△ 15,873,560
IV 営 業 外 費 用		97,051,771	△ 3.12	3.96	100,178,634	5.35	4.08	△ 3,126,863
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		75,952,994	△ 9.10	3.10	83,554,414	△ 9.23	3.40	△ 7,601,420
2 雑 支 出		21,098,777	26.92	0.86	16,624,220	447.83	0.68	4,474,557
経 常 損 益		266,015,853	53.33	9.79	173,496,034	12.07	6.60	92,519,819
V 特 別 利 益		115,314	△ 99.15	0.01	13,519,417	4,194.76	0.51	△ 13,404,103
1 固定資産売却益		0	-	0.00	0	皆減	0.00	0
2 過年度損益修正益		115,314	△ 69.96	0.01	383,930	61.80	0.01	△ 268,616
3 その他特別利益		-	皆減	-	13,135,487	皆増	0.50	△ 13,135,487
VI 特 別 損 失		1,570,213	△ 87.77	0.06	12,837,938	548.35	0.52	△ 11,267,725
1 固定資産売却損		55,055	296.56	0.00	13,883	皆増	0.00	41,172
2 過年度損益修正損		1,515,158	105.21	0.06	738,338	△ 62.71	0.03	776,820
3 減 損 損 失		0	-	0.00	0	-	0.00	0
4 その他特別損失		0	皆減	0.00	12,085,717	皆増	0.49	△ 12,085,717
総収益(Ⅰ＋Ⅲ＋Ⅴ)		2,716,974,943	3.36	100.00	2,628,749,848	1.31	100.00	88,225,095
総費用(Ⅱ＋Ⅳ＋Ⅵ)		2,452,413,989	△ 0.09	100.00	2,454,572,335	0.53	100.00	△ 2,158,346
当 年 度 純 損 益		264,560,954	51.89	9.74	174,177,513	13.73	6.63	90,383,441

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。



第3表 未収金比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 (C=A-B)	対前年度伸率 (C/B)
		6年度(A)	5年度 (B)		
営業 未収金	水 道 料 金	204,357,557	204,418,127	△ 60,570	△ 0.03
	修 繕 工 事 収 益	668,143	602,943	65,200	10.81
	手 数 料	12,600	480,000	△ 467,400	△ 97.38
	他 会 計 負 担 金	549,340	534,000	15,340	2.87
	おいしい秦野の水	2,177,119	2,041,040	136,079	6.67
	雑 収 益	217,300	9,556,700	△ 9,339,400	△ 97.73
	計	207,982,059	217,632,810	△ 9,650,751	△ 4.43
営業外 未収金	預 金 利 息	0	244	△ 244	皆減
	基 金 利 息	0	83,755	△ 83,755	皆減
	水 道 利 用 加 入 金	55,000	3,190,000	△ 3,135,000	△ 98.28
	賃 借 料	0	0	0	-
	地 下 水 利 用 協 力 金	4,136,200	4,636,080	△ 499,880	△ 10.78
	受 託 料	4,111,371	21,252,250	△ 17,140,879	△ 80.65
	そ の 他 雑 収 益	306,832	418,638	△ 111,806	△ 26.71
	計	8,609,403	29,580,967	△ 20,971,564	△ 70.90
その他 未収金	水道料金(特別利益)	84,081	0	84,081	皆増
	過年度損益修正益	392,333	492,018	△ 99,685	△ 20.26
	そ の 他 特 別 利 益	2,694,627	13,135,487	△ 10,440,860	△ 79.49
	工 事 負 担 金	13,360,615	11,869,160	1,491,455	12.57
	その他資本的収入	217,800	571,277	△ 353,477	△ 61.87
	予 定 納 税 還 付 額	9,950,300	0	9,950,300	皆増
	計	26,699,756	26,067,942	631,814	2.42
未 収 金 合 計		243,291,218	273,281,719	△ 29,990,501	△ 10.97

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
営業 収益	水 道 料 金	△ 110 2,440,927,214	2,245,860,269	195,066,835	92.01	91.62
	修 繕 工 事 収 益	185,936	120,736	65,200	64.93	24.15
	手 数 料	14,738,600	14,726,000	12,600	99.91	97.00
	材 料 売 却 収 益	0	0	0	-	-
	他 会 計 負 担 金	6,798,664	6,249,324	549,340	91.92	93.00
	おいしい秦野の水	25,383,322	23,206,203	2,177,119	91.42	90.68
	雑 収 益	10,546,300	10,475,300	71,000	99.33	0.05
	計	△ 110 2,498,580,036	2,300,637,832	197,942,094	92.08	91.28
営業外 収益	預 金 利 息	280,302	280,302	0	100.00	99.69
	基 金 利 息	69,496	69,496	0	100.00	0.00
	他 会 計 補 助 金	2,338,000	2,338,000	0	100.00	100.00
	水 道 利 用 加 入 金	162,002,500	161,947,500	55,000	99.97	97.58
	不 用 品 売 却 収 益	0	0	0	-	-
	賃 借 料	13,476,000	13,476,000	0	100.00	100.00
	地 下 水 利 用 協 力 金	18,272,080	14,135,880	4,136,200	77.36	77.64
	量 水 器 取 替 ・ 修 繕 負 担 金	27,661,167	27,661,167	0	100.00	100.00
	受 託 料	11,480,065	7,368,694	4,111,371	64.19	28.54
	そ の 他 雑 収 益	21,644,917	21,338,085	306,832	98.58	97.75
	計	257,224,527	248,615,124	8,609,403	96.65	87.81
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-	-
	水道料金(特別利益)	△ 82 109,937	109,855	0	100.00	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	15,364	15,364	0	100.00	7.01
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-	-
	計	△ 82 125,301	125,219	0	100.00	0.22
合 計 (ア)		△ 192 2,755,929,864	2,549,378,175	206,551,497	92.51	90.49

※ 引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きます。

イ 過年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
営業 収益	水 道 料 金	△ 2,065,547 204,374,355	193,018,086	9,290,722	95.41	91.71
	修 繕 工 事 収 益	602,943	0	602,943	0.00	-
	手 数 料	480,000	480,000	0	100.00	100.00
	材 料 売 却 収 益	0	0	0	-	-
	他 会 計 負 担 金	534,000	534,000	0	100.00	100.00
	おいしい秦野の水	2,041,040	2,041,040	0	100.00	100.00
	雑 収 益	△ 49,300 9,556,700	9,361,100	146,300	98.46	0.00
	計	△ 2,114,847 217,589,038	205,434,226	10,039,965	95.34	91.82
営業外 収益	預 金 利 息	244	244	0	100.00	-
	基 金 利 息	83,755	83,755	0	100.00	-
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	-	-
	水 道 利 用 加 入 金	3,190,000	3,190,000	0	100.00	100.00
	不 用 品 売 却 収 益	0	0	0	-	-
	賃 借 料	0	0	0	-	100.00
	地 下 水 利 用 協 力 金	4,636,080	4,636,080	0	100.00	100.00
	量 水 器 取 替 ・ 修 繕 負 担 金	0	0	0	-	-
	受 託 料	21,252,250	21,252,250	0	100.00	-
	そ の 他 雑 収 益	418,638	418,638	0	100.00	100.00
	計	29,580,967	29,580,967	0	100.00	100.00
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-	-
	水道料金(特別利益)	△ 15,604 99,685	0	84,081	0.00	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	392,333	0	392,333	0.00	0.00
	そ の 他 特 別 利 益	13,135,487	10,440,860	2,694,627	79.49	0.00
	計	△ 15,604 13,627,505	10,440,860	3,171,041	76.70	0.00
合 計 (イ)		△ 2,130,451 260,797,510	245,456,053	13,211,006	94.89	92.57

収 益 的 収 入 合 計 (ア+イ)	△ 2,130,643 3,016,727,374	2,794,834,228	219,762,503	92.71	90.58
------------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金及び収入率の算定に当たってはこの数値を含みます。

(2) 資本的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企 業 債	613,000,000	613,000,000	0	100.00	100.00
工 事 負 担 金	14,184,625	824,010	13,360,615	5.81	6.65
固 定 資 産 売 却 代 金	66,000	66,000	0	100.00	100.00
そ の 他 資 本 的 収 入	0	0	0	-	0.00
県 補 助 金	158,000,000	158,000,000	0	100.00	100.00
合 計 (ア)	785,250,625	771,890,010	13,360,615	98.30	98.09

イ 過年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企 業 債	0	0	0	-	-
工 事 負 担 金	11,869,160	11,869,160	0	100.00	100.00
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-	-
そ の 他 資 本 的 収 入	571,277	353,477	217,800	61.87	100.00
県 補 助 金	0	0	0	-	-
合 計 (イ)	12,440,437	12,222,637	217,800	98.25	100.00

資 本 的 収 入 合 計 (ア+イ)	797,691,062	784,112,647	13,578,415	98.30	98.15
------------------------	-------------	-------------	------------	-------	-------

第5表 水道料金年度別収納状況

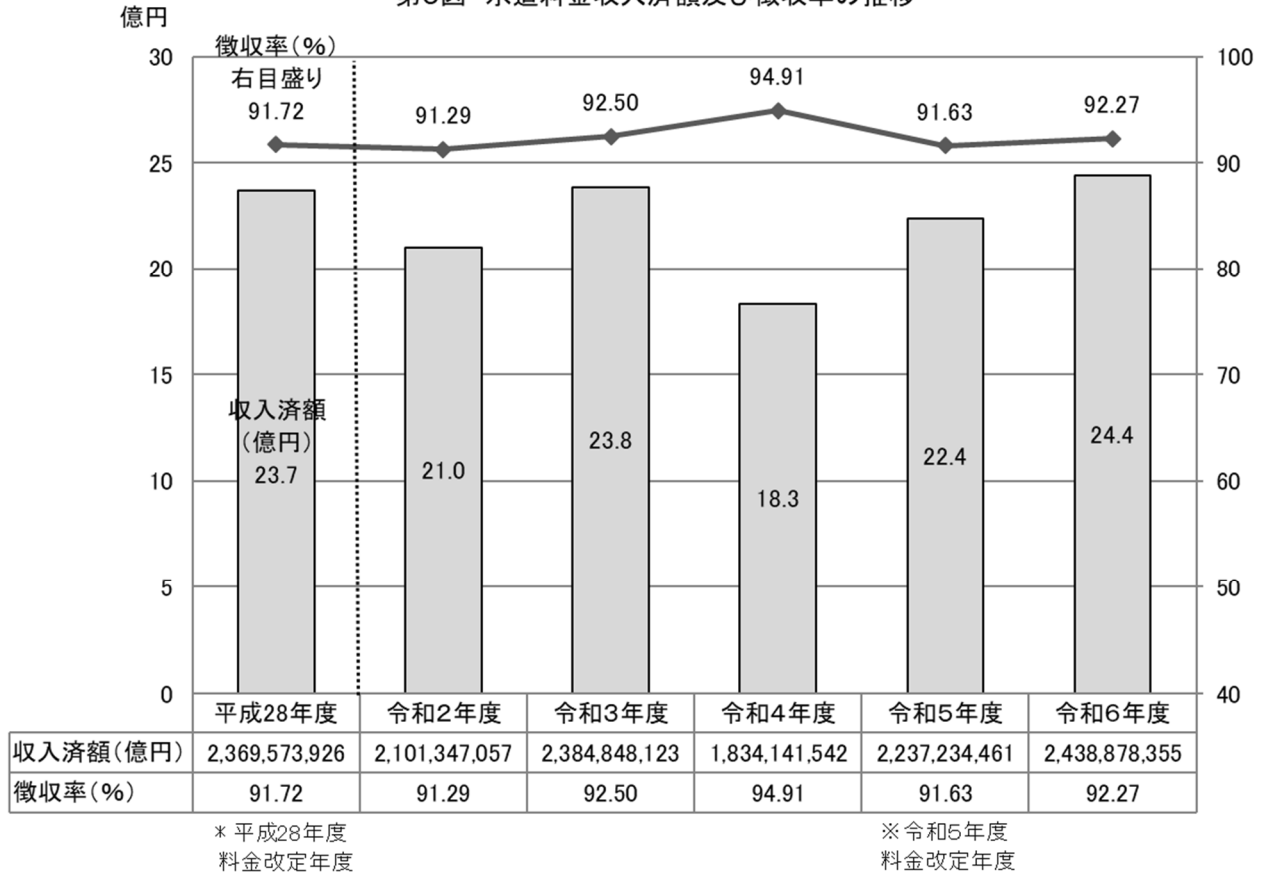
(単位:円・%)

区分 年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金(A-B)	徴収率(B/A)
23	△ 17,423,525 2,548,390,070	2,213,746,395	317,220,150	87.47
27	△ 8,698,210 2,344,579,072	2,131,893,128	203,987,734	91.27
28	△ 7,605,544 2,591,195,331	2,369,573,926	214,015,861	91.72
29	△ 8,158,325 2,629,770,251	2,416,544,368	205,067,558	92.18
30	△ 2,261,548 2,610,896,415	2,404,414,916	204,219,951	92.17
元	△ 1,889,157 2,592,684,328	2,386,061,714	204,733,457	92.10
2	△ 1,437,398 2,303,271,593	2,101,347,057	200,487,138	91.29
3	△ 1,537,891 2,579,796,643	2,384,848,123	193,410,629	92.50
4	△ 1,335,604 1,933,932,983	1,834,141,542	98,455,837	94.91
5	△ 1,458,556 2,443,111,144	2,237,234,461	204,418,127	91.63
6	△ 2,065,657 2,645,301,569	2,438,878,355	204,357,557	92.27

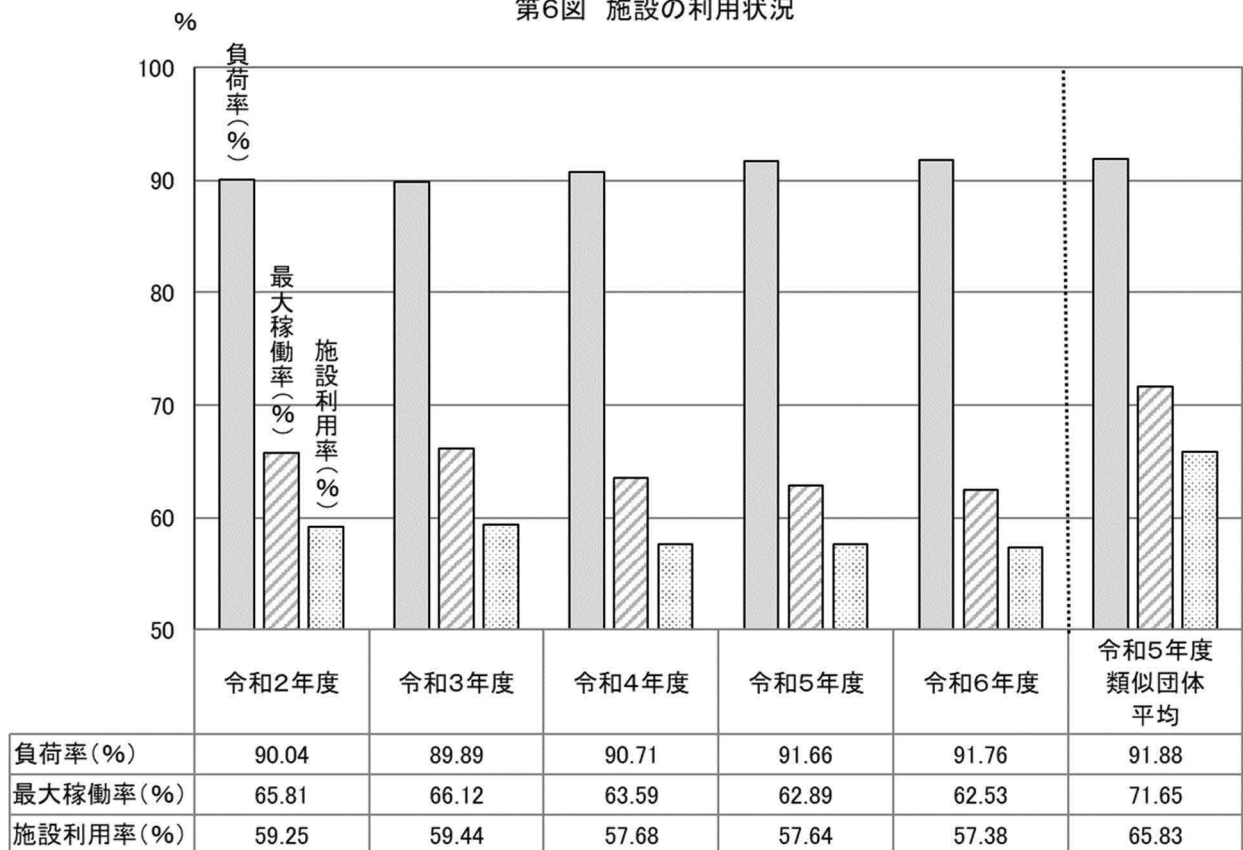
※ 平成24年4月から水道料金等業務包括委託業務を開始しており、平成23年度の値は、当業務開始前の参考値として掲載しています。

※ △印は現年度分及び過年度分不納欠損額であり、未収金及び徴収率の算定に当たってはこの数値を含みます。なお、令和3年度以前は徴収率の算定にはこの数値を含まなかったため、3年度までの同表における「徴収率」と、4年度以降の意見書における各年度の「徴収率」の値は一致しません。

第5図 水道料金収入済額及び徴収率の推移



第6図 施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
区 分 科 目		金 額			対前年度 伸率 (C/B)	構成比	
		6年度(A)	5年度(B)	比較増減 (C=A-B)		6年度	5年度
1 固 定 資 産		21,178,906,769	20,641,844,526	537,062,243	2.60	90.74	89.73
(1) 有 形 固 定 資 産		20,188,254,297	19,655,687,605	532,566,692	2.71	86.50	85.45
土 地		1,297,409,209	1,281,532,905	15,876,304	1.24	5.56	5.57
立 木		3,651,553	3,651,553	0	0.00	0.02	0.02
建 物		673,510,009	693,612,042	△ 20,102,033	△ 2.90	2.89	3.01
構 築 物		15,256,759,494	15,143,591,929	113,167,565	0.75	65.36	65.83
機 械 及 び 装 置		2,597,930,104	2,120,015,538	477,914,566	22.54	11.13	9.22
車 両 運 搬 具		8,533,370	11,407,105	△ 2,873,735	△ 25.19	0.04	0.05
工 具 器 具 及 び 備 品		13,394,712	16,237,733	△ 2,843,021	△ 17.51	0.06	0.07
建 設 仮 勘 定		337,065,846	385,638,800	△ 48,572,954	△ 12.60	1.44	1.68
(2) 無 形 固 定 資 産		1,754,683	2,717,283	△ 962,600	△ 35.43	0.00	0.01
施 設 利 用 権		1,130,050	1,596,050	△ 466,000	△ 29.20	0.00	0.01
電 話 加 入 権		624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	496,600	△ 496,600	皆減	0.00	0.00
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		988,897,789	983,439,638	5,458,151	0.56	4.24	4.27
基 金		586,183,189	580,725,038	5,458,151	0.94	2.51	2.52
出 資 金		1,744,000	1,744,000	0	0.00	0.01	0.01
そ の 他 投 資		400,970,600	400,970,600	0	0.00	1.72	1.74
2 流 動 資 産		2,161,905,056	2,363,215,337	△ 201,310,281	△ 8.52	9.26	10.27
(1) 現 金 預 金		1,867,441,678	1,908,591,437	△ 41,149,759	△ 2.16	8.00	8.30
(2) 未 収 金		242,290,218	271,993,719	△ 29,703,501	△ 10.92	1.04	1.19
(3) 貯 蔵 品		52,173,160	53,300,181	△ 1,127,021	△ 2.11	0.22	0.23
(4) 前 払 金		—	129,330,000	△ 129,330,000	皆減	—	0.56
資 産 合 計		23,340,811,825	23,005,059,863	335,751,962	1.46	100.00	100.00

(単位:円・%)

負債・資本の部							
科 目	区 分	金 額			対前年度 伸率 (C/B)	構成比	
		6年度(A)	5年度(B)	比較増減 (C=A-B)		6年度	5年度
3	固 定 負 債	6,008,559,448	5,993,190,060	15,369,388	0.26	25.74	26.05
	(1) 企 業 債	5,921,664,271	5,914,506,147	7,158,124	0.12	25.37	25.71
	建設改良費等の財源に充て るための企業債	5,921,664,271	5,914,506,147	7,158,124	0.12	25.37	25.71
	(2) 引 当 金	86,895,177	78,683,913	8,211,264	10.44	0.37	0.34
	退職給付引当金	86,895,177	78,683,913	8,211,264	10.44	0.37	0.34
4	流 動 負 債	935,628,905	883,880,192	51,748,713	5.85	4.02	3.85
	(1) 企 業 債	605,841,876	613,347,452	△ 7,505,576	△ 1.22	2.60	2.67
	建設改良費等の財源に充て るための企業債	605,841,876	613,347,452	△ 7,505,576	△ 1.22	2.60	2.67
	(2) 未 払 金	298,635,418	241,228,001	57,407,417	23.80	1.28	1.05
	(3) 前 受 金	330,000	597,029	△ 267,029	△ 44.73	0.00	0.00
	(4) 預 り 金	1,500,000	1,539,581	△ 39,581	△ 2.57	0.01	0.01
	(5) 引 当 金	27,853,000	25,971,000	1,882,000	7.25	0.12	0.11
	賞与引当金	23,192,000	21,754,000	1,438,000	6.61	0.10	0.09
	法定福利費引当金	4,661,000	4,217,000	444,000	10.53	0.02	0.02
	(6) その他流動負債	1,468,611	1,197,129	271,482	22.68	0.01	0.01
5	繰 延 収 益	4,032,502,998	4,028,430,091	4,072,907	0.10	17.27	17.51
	(1) 長 期 前 受 金	10,883,431,386	10,686,971,872	196,459,514	1.84	46.62	46.46
	受贈財産評価額	4,160,776,338	4,127,493,623	33,282,715	0.81	17.83	17.94
	工事負担金	4,788,208,042	4,781,912,260	6,295,782	0.13	20.51	20.79
	国庫補助金	85,245,914	85,415,517	△ 169,603	△ 0.20	0.36	0.37
	県補助金	807,543,924	650,493,304	157,050,620	24.14	3.46	2.83
	その他長期前受金	1,041,657,168	1,041,657,168	0	0.00	4.46	4.53
	(2) 収益化累計額	△ 6,850,928,388	△ 6,658,541,781	△ 192,386,607	2.89	△ 29.35	△ 28.95
	受贈財産評価額	△ 1,939,965,498	△ 1,845,338,331	△ 94,627,167	5.13	△ 8.31	△ 8.02
	工事負担金	△ 3,641,036,783	△ 3,574,007,478	△ 67,029,305	1.88	△ 15.60	△ 15.54
	国庫補助金	△ 57,195,828	△ 55,817,190	△ 1,378,638	2.47	△ 0.25	△ 0.24
	県補助金	△ 479,342,261	△ 473,545,035	△ 5,797,226	1.22	△ 2.05	△ 2.06
	その他長期前受金	△ 733,388,018	△ 709,833,747	△ 23,554,271	3.32	△ 3.14	△ 3.09
6	資 本 金	11,274,911,316	11,087,280,312	187,631,004	1.69	48.31	48.19
	(1) 自 己 資 本 金	11,274,911,316	11,087,280,312	187,631,004	1.69	48.31	48.19
7	剰 余 金	1,089,209,158	1,012,279,208	76,929,950	7.60	4.66	4.40
	(1) 資 本 剰 余 金	393,724,546	393,724,546	0	0.00	1.69	1.71
	再評価積立金	9,465,464	9,465,464	0	0.00	0.04	0.04
	受贈財産評価額	117,631,399	117,631,399	0	0.00	0.50	0.51
	工事負担金	68,944,963	68,944,963	0	0.00	0.30	0.30
	国庫補助金	548,000	548,000	0	0.00	0.00	0.00
	県補助金	76,088,168	76,088,168	0	0.00	0.33	0.33
	その他資本剰余金	121,046,552	121,046,552	0	0.00	0.52	0.53
	(2) 利 益 剰 余 金	695,484,612	618,554,662	76,929,950	12.44	2.97	2.69
	減債積立金	0	0	0	—	0.00	0.00
	建設改良積立金	37,255,494	138,778,145	△ 101,522,651	△ 73.15	0.16	0.60
	投資利益積立金	31,444,000	17,968,000	13,476,000	75.00	0.13	0.08
	当年度未処分 利益剰余金	626,785,118	461,808,517	164,976,601	35.72	2.68	2.01
負債・資本合計		23,340,811,825	23,005,059,863	335,751,962	1.46	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況(収益的収入及び支出)

区 分 科 目		6 年 度				
		予 算 額 (A)	決 算 額		継 続 費 通次繰越額 (D)	予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D)
			消費税込額 (B)	消費税抜額 (C)		
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	2,490,557,000	2,498,580,036	2,274,942,183	0	8,023,036
	1 給 水 収 益	2,424,000,000	2,440,927,214	2,219,190,010	0	16,927,214
	2 受 託 給 水 工 事 収 益	15,905,000	14,924,536	14,907,633	0	△ 980,464
	3 そ の 他 営 業 収 益	50,652,000	42,728,286	40,844,540	0	△ 7,923,714
	II 営 業 外 収 益	469,277,000	460,017,460	441,917,446	0	△ 9,259,540
	1 受 取 利 息	426,000	349,798	349,798	0	△ 76,202
	2 他 会 計 補 助 金	2,338,000	2,338,000	2,338,000	0	0
	3 水 道 利 用 加 入 金	138,435,000	162,002,500	147,275,000	0	23,567,500
	4 引 当 金 戻 入 益	1,000	0	0	0	△ 1,000
	5 長 期 前 受 金 戻 入	203,788,000	202,792,933	202,792,933	0	△ 995,067
	6 雑 収 益	124,289,000	92,534,229	89,161,715	0	△ 31,754,771
	III 特 別 利 益	14,000	125,301	115,314	0	111,301
	1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	0	0	△ 1,000
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	13,000	125,301	115,314	0	112,301
	3 そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-
	合 計	2,959,848,000	2,958,722,797	2,716,974,943	0	△ 1,125,203
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	2,665,936,000	2,469,097,870	2,353,792,005	0	196,838,130
	1 原 水 浄 水 費	1,003,898,000	932,864,686	853,866,586	0	71,033,314
	2 配 水 給 水 費	374,527,000	308,102,329	285,575,846	0	66,424,671
	3 受 託 工 事 費	10,801,000	9,716,830	9,674,174	0	1,084,170
	4 業 務 費	139,795,000	137,941,947	128,308,865	0	1,853,053
	5 総 係 費	187,647,000	165,601,143	161,495,609	0	22,045,857
	6 減 価 償 却 費	931,855,000	900,859,636	900,859,636	0	30,995,364
	7 資 産 減 耗 費	17,411,000	14,011,189	14,011,189	0	3,399,811
	8 そ の 他 営 業 費 用	2,000	110	100	0	1,890
	II 営 業 外 費 用	114,268,000	109,508,292	97,051,771	0	4,759,708
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,712,702	75,952,994	75,952,994	0	4,759,708
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,594,300	16,594,300	0	0	0
	3 雑 支 出	16,960,998	16,960,998	21,098,777	0	0
	III 特 別 損 失	2,736,000	1,636,535	1,570,213	0	1,099,465
	1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	55,055	55,055	0	△ 54,055
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,733,000	1,581,480	1,515,158	0	1,151,520
	3 減 損 損 失	1,000	0	0	0	1,000
	4 そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0	0	1,000
	IV 予 備 費	21,000,000	0	0	0	21,000,000
	1 予 備 費	21,000,000	0	0	0	21,000,000
	合 計	2,803,940,000	2,580,242,697	2,452,413,989	0	223,697,303

(単位:円・%)

執 行 率 (B/A)	5 年 度 決 算 額 消費税抜額 (E)	前年度との 比較増減 (F=C-E)	対前年度 伸率 (F/E)	(C)・(E)の構成比	
				6年度	5年度
100.32	2,185,661,833	89,280,350	4.08	83.73	83.15
100.70	2,131,647,438	87,542,572	4.11	81.68	81.09
93.84	16,716,973	△ 1,809,340	△ 10.82	0.55	0.64
84.36	37,297,422	3,547,118	9.51	1.50	1.42
98.03	429,568,598	12,348,848	2.87	16.26	16.34
82.11	163,338	186,460	114.16	0.01	0.01
100.00	2,700,000	△ 362,000	△ 13.41	0.09	0.10
117.02	119,675,000	27,600,000	23.06	5.42	4.55
0.00	0	0	-	0.00	0.00
99.51	201,994,985	797,948	0.40	7.46	7.68
74.45	105,035,275	△ 15,873,560	△ 15.11	3.28	4.00
895.01	13,519,417	△ 13,404,103	△ 99.15	0.01	0.51
0.00	0	0	-	0.00	0.00
963.85	383,930	△ 268,616	△ 69.96	0.01	0.01
-	13,135,487	△ 13,135,487	皆減	-	0.50
99.96	2,628,749,848	88,225,095	3.36	100.00	100.00
92.62	2,341,555,763	12,236,242	0.52	95.98	95.40
92.92	834,071,241	19,795,345	2.37	34.82	33.98
82.26	306,519,260	△ 20,943,414	△ 6.83	11.65	12.49
89.96	9,761,360	△ 87,186	△ 0.89	0.39	0.40
98.67	130,012,351	△ 1,703,486	△ 1.31	5.23	5.30
88.25	147,526,316	13,969,293	9.47	6.59	6.01
96.67	892,898,406	7,961,230	0.89	36.73	36.38
80.47	20,766,829	△ 6,755,640	△ 32.53	0.57	0.84
5.50	0	100	皆増	0.00	0.00
95.83	100,178,634	△ 3,126,863	△ 3.12	3.96	4.08
94.10	83,554,414	△ 7,601,420	△ 9.10	3.10	3.40
100.00	0	0	-	0.00	0.00
100.00	16,624,220	4,474,557	26.92	0.86	0.68
59.81	12,837,938	△ 11,267,725	△ 87.77	0.06	0.52
5,505.50	13,883	41,172	296.56	0.00	0.00
57.87	738,338	776,820	105.21	0.06	0.03
0.00	0	0	-	0.00	0.00
0.00	12,085,717	△ 12,085,717	皆減	0.00	0.49
0.00	0	0	-	0.00	0.00
0.00	0	0	-	0.00	0.00
92.02	2,454,572,335	△ 2,158,346	△ 0.09	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況(資本的収入及び支出)

区 分 科 目		6 年 度				
		予 算 額 (A)	決 算 額		地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 (D)	継 続 費 通次繰越額 (E)
			消費税込額 (B)	消費税抜額 (C)		
資 本 的 収 入	I 企 業 債	1,007,700,000	613,000,000	613,000,000	0	0
	1 企 業 債	1,007,700,000	613,000,000	613,000,000	0	0
	II 工 事 負 担 金	27,527,000	14,184,625	14,184,625	0	0
	1 工 事 負 担 金	27,527,000	14,184,625	14,184,625	0	0
	III 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	66,000	60,000	0	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	66,000	60,000	0	0
	IV そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0	0	0	0
	1 そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0	0	0	0
	V 補 助 金	158,000,000	158,000,000	158,000,000	0	0
	1 県 補 助 金	158,000,000	158,000,000	158,000,000	0	0
合 計		1,193,229,000	785,250,625	785,244,625	0	0
資 本 的 支 出	I 建 設 改 良 費	1,816,586,000	1,541,188,667	1,410,837,757	0	0
	1 事 務 費	103,965,000	96,989,111	96,230,943	0	0
	2 管 路 耐 震 化 ・ 更 新 事 業 費	1,063,771,000	858,160,412	781,667,438	0	0
	3 施 設 耐 震 化 ・ 更 新 事 業 費	481,304,000	441,809,698	401,645,180	0	0
	4 第 5 次 拡 張 等 整 備 事 業 費	145,987,000	128,094,356	116,450,056	0	0
	5 災 害 対 策 整 備 事 業 費	15,979,000	12,977,910	11,798,100	0	0
	6 固 定 資 産 購 入 費	5,580,000	3,157,180	3,046,040	0	0
	II 企 業 債 償 還 金	634,218,000	613,347,452	613,347,452	0	0
	1 企 業 債 償 還 金	634,218,000	613,347,452	613,347,452	0	0
	III 基 金 積 立 金	13,397,000	5,458,151	5,458,151	0	0
	1 基 金 積 立 金	13,397,000	5,458,151	5,458,151	0	0
	IV そ の 他 資 本 的 支 出	1,000	0	0	0	0
	1 そ の 他 資 本 的 支 出	1,000	0	0	0	0
	V 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
合 計		2,465,202,000	2,159,994,270	2,029,643,360	0	0

資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額		1,271,973,000	1,374,743,645
補 填 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	110,303,000	113,390,386
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	862,189,000	999,129,095
	減 債 積 立 金	54,378,000	54,377,164
	建 設 改 良 積 立 金	245,103,000	207,847,000
	合 計	1,271,973,000	1,374,743,645

(単位:円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D-E)	執 行 率 (B/A)	5 年 度 決 算 額 消費税抜額 (F)	前年度との 比較増減 (G=C-F)	対前年度 伸率 (G/F)	(C)・(F)の構成比	
					6年度	5年度
△ 394,700,000	60.83	550,500,000	62,500,000	11.35	78.06	84.71
△ 394,700,000	60.83	550,500,000	62,500,000	11.35	78.06	84.71
△ 13,342,375	51.53	12,714,497	1,470,128	11.56	1.81	1.96
△ 13,342,375	51.53	12,714,497	1,470,128	11.56	1.81	1.96
65,000	6,600.00	40,000	20,000	50.00	0.01	0.01
65,000	6,600.00	40,000	20,000	50.00	0.01	0.01
△ 1,000	0.00	571,277	△ 571,277	皆減	0.00	0.09
△ 1,000	0.00	571,277	△ 571,277	皆減	0.00	0.09
0	100.00	86,000,000	72,000,000	83.72	20.12	13.23
0	100.00	86,000,000	72,000,000	83.72	20.12	13.23
△ 407,978,375	65.81	649,825,774	135,418,851	20.84	100.00	100.00
275,397,333	84.84	1,022,290,815	388,546,942	38.01	69.51	63.30
6,975,889	93.29	93,585,839	2,645,104	2.83	4.74	5.79
205,610,588	80.67	564,762,996	216,904,442	38.41	38.51	34.97
39,494,302	91.79	169,851,000	231,794,180	136.47	19.79	10.52
17,892,644	87.74	60,286,380	56,163,676	93.16	5.74	3.73
3,001,090	81.22	124,620,000	△ 112,821,900	△ 90.53	0.58	7.72
2,422,820	56.58	9,184,600	△ 6,138,560	△ 66.84	0.15	0.57
20,870,548	96.71	570,299,915	43,047,537	7.55	30.22	35.31
20,870,548	96.71	570,299,915	43,047,537	7.55	30.22	35.31
7,938,849	40.74	22,356,179	△ 16,898,028	△ 75.59	0.27	1.39
7,938,849	40.74	22,356,179	△ 16,898,028	△ 75.59	0.27	1.39
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
305,207,730	87.62	1,614,946,909	414,696,451	25.68	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	6年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.74
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	25.74
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	70.25
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.53
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	129.17
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	231.06
	⑦ 当座（酸性試験）比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	225.49
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.15
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.79
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.85
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	96.41
その他	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.65
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.42
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	27.64
	⑮ 職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	80,716
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	91.76
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	57.38
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	62.53
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	91.28
	⑳ 配水管使用効率 (m/m)	$\frac{\text{年間総給水管延長}}{\text{導送配水管延長}}$	25.87
	㉑ 固定資産使用効率 (m³/万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	9.49

5年度	4年度	類似団体 (5年度)	説 明
89.73	89.31	85.88	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
26.05	25.95	16.44	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
70.11	69.83	79.59	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
93.31	93.24	89.44	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
127.99	127.90	107.91	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
267.37	253.34	355.20	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
246.71	233.10	332.00	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
0.76	0.68	0.94	経營業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
107.10	106.27	108.03	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
107.11	106.35	108.29	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
93.02	91.49	98.05	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
10.11	13.30	8.30	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
3.92	5.82	2.00	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
26.75	35.65	12.55	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
80,331	82,154	93,863	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
91.66	90.71	91.88	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
57.64	57.68	65.83	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
62.89	63.59	71.65	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
91.39	92.97	93.47	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
26.19	26.22	25.55	導・送・配水管1メートル当たり年間何立方メートルの水道水が通過したかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。
9.81	9.90	8.51	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。

公 共 下 水 道 事 業

第 1 業務実績

1 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比 較 増 減 (B-A)
水 洗 化 戸 数 (戸)	63,900	63,546	△ 354
年 間 処 理 水 量 (m ³)	14,557,000	15,058,115	501,115
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	39,882	41,255	1,373
主要な建設改良事業(円)	1,064,840,000	629,977,958	△ 434,862,042

水洗化戸数は6万3,546戸となり、予定量より354戸(0.55パーセント)減少しています。年間処理水量は1,505万8,115立方メートルとなり、予定量より50万1,115立方メートル(3.44パーセント)増加しています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、処理区域内人口は13万9,372人となり、前年度より498人(0.36パーセント)減少し、公共下水道普及率は88.15パーセントとなり、前年度より0.02ポイント上昇しています。また、水洗化人口は13万260人となり、前年度より238人(0.18パーセント)減少し、水洗化率は93.46パーセントとなり、前年度より0.16ポイント上昇しています。

公共下水道に接続済みの水道メーター数は7万4,521個となり、前年度より930個(1.26パーセント)増加し、接続率(公共下水道処理区域内の水道メーターのうち、公共下水道に接続した個数の割合)は90.17パーセントとなり、前年度よりも0.34ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量10億6,484万円に対する実績は、6億2,997万7,958円となり、予定量より4億3,486万2,042円(40.84パーセント)の減となっています。

事業実績として、污水管きよ整備事業では、枝線管きよを442.0メートル整備しています。

雨水管きょ整備事業では、幹線管きょを 49.5 メートル整備し、枝線管きょを 138.5 メートル整備したことにより、整備済み面積は、1.1 ヘクタール拡大しています。

污水管きょ耐震化・更新事業では、「第 1 号公共下水道污水マンホールポンプ場及び雨水排水ポンプ場ポンプ更新並びに水位計修繕並びに更新工事（汚水分）」ほか 7 件が実施されています。

雨水管きょ耐震化・更新事業では、「第 1 号公共下水道大根第 10－1 雨水幹線更新工事」ほか 2 件が実施されています。

処理場耐震化・更新事業では、「秦野市公共下水道秦野市浄水管理センターの実施設計の作成委託に関する協定」ほか 3 件が実施されています。

2 施設の利用状況

(単位：m ³ ・％・ポイント)				
区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度伸率
晴天時処理能力 (a)	47,250	47,250	0	0.00
晴天時 1 日平均処理水量 (b)	30,616	28,955	1,661	5.74
施設利用率 (b/a)	64.80	61.28	3.52	
晴天時最大処理水量 (c)	34,670	34,168	502	1.47
晴天時最大稼働率 (c/a)	73.38	72.31	1.07	

晴天時処理能力は、前年度と変わらず 4 万 7,250 立方メートルだったものの、晴天時 1 日平均処理水量は 1,661 立方メートル増加したため、処理水能力に対する平均処理水量の割合であり、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より 3.52 ポイント上昇し 64.80 パーセントとなっています。

晴天時最大処理水量は 502 立方メートル増加したため、処理水能力に対する最大処理水量の割合である晴天時最大稼働率は、前年度より 1.07 ポイント上昇し 73.38 パーセントとなっています。

3 年間処理水量及び有収水量

(単位：m³・％・ポイント)

区 分	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度 伸 率
年 間 処 理 水 量 (a)	15,058,115	14,607,547	450,568	3.08
年 間 有 収 水 量 (b)	14,449,097	14,483,766	△ 34,669	△ 0.24
1 日 平 均 有 収 水 量	39,587	39,573	14	0.04
有 収 率 (b/a)	95.96	99.15	△ 3.19	

年間処理水量は、前年度より 45 万 568 立方メートル (3.08 パーセント) 増加し、1,505 万 8,115 立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より 3.19 ポイント下降し、95.96 パーセントとなっています。

4 職員 1 人当たりの業務

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度 伸率(%)
職 員 1 人 当 た り	処 理 区 域 内 人 口 (人)	5,162	4,995	167	3.34
	有 収 水 量 (m ³)	535,152	517,277	17,875	3.46
	営 業 収 益 (千 円) (受託工事収益は除く)	97,744	92,543	5,201	5.62
損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)		27	28	△ 1	△ 3.57

注 1 職員 1 人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

2 損益勘定所属職員数は、会計年度任用職員を除いた人数です。

処理区域内人口は、前年度より 167 人 (3.34 パーセント) 増加し、5,162 人となっています。

有収水量は、前年度より 1 万 7,875 立方メートル (3.46 パーセント) 増加し、53 万 5,152 立方メートルとなっています。

営業収益は、前年度より 520 万 1 千円 (5.62 パーセント) 増加し、9,774 万 4 千円となっています。

なお、損益勘定所属職員数は、前年度より 1 人 (3.57 パーセント) 減少し、27 人となっています。

第2 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
款	項				
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益	2,996,308,000	2,976,214,743	△ 20,093,257	99.33
	2 営 業 外 収 益	2,245,303,000	2,270,785,817	25,482,817	101.13
	3 特 別 利 益	62,000	2,152,530	2,090,530	3,471.82
合 計		5,241,673,000	5,249,153,090	7,480,090	100.14

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 52 億 4,167 万 3,000 円に対する決算額は 52 億 4,915 万 3,090 円となり、収入率は 100.14 パーセントとなっています。

決算額を前年度と比較すると、5,134 万 9,692 円（0.99 パーセント）の増となっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における下水道使用料 23 億 5,981 万 5,938 円、営業外収益における他会計補助金 11 億 5,162 万 6,617 円、長期前受金戻入 10 億 7,959 万 7,518 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、予算額よりも決算額が 748 万 90 円上回っています。

これは主に、営業収益における雨水処理負担金が 2,483 万 8,978 円（収入率 94.95 パーセント）、受託事業収益が 1,477 万 8,135 円（収入率 89.03 パーセント）それぞれ予算を下回ったものの、営業外収益における他会計補助金が 2,374 万 3,617 円（収入率 102.11 パーセント）、営業収益における下水道使用料が 2,181 万 5,938 円（収入率 100.93 パーセント）それぞれ予算を上回ったことによるものです。

なお、不納欠損処分（下水道使用料等）の最近 3 年間の状況は、次の表のとおりです。

処分理由は、所在不明及び倒産・破産となっています。

区 分		4 年度	5 年度	6 年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	2,312,715	2,324,326	1,847,673
	不納欠損処分件数(件)	645	714	663
現年度分	不納欠損処分金額(円)	1,604	8,709	6,395
	不納欠損処分件数(件)	2	6	2
延滞金分	不納欠損処分金額(円)	1,664,400	1,211,000	589,400
	不納欠損処分件数(件)	377	290	156

注 現年度分の金額には、仮受消費税を含みます。過年度分及び延滞金分は不課税です。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用	4,573,236,000	4,357,663,067	0	215,572,933	95.29
	2 営業外費用	414,968,000	393,110,769	0	21,857,231	94.73
	3 特 別 損 失	1,635,000	6,029,350	0	△ 4,394,350	368.77
	4 予 備 費	21,000,000	0	0	21,000,000	0.00
合 計		5,010,839,000	4,756,803,186	0	254,035,814	94.93

注 金額には、仮払消費税を含みます。

予算額 50 億 1,083 万 9,000 円に対する決算額は 47 億 5,680 万 3,186 円、執行率は 94.93 パーセントとなり、2 億 5,403 万 5,814 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、1,682 万 129 円 (0.35 パーセント) の増となっています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費 24 億 7,179 万 3,199 円、処理場費における委託料 5 億 3,450 万 6,343 円、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息 3 億 3,701 万 2,675 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、流域下水道事業等維持管理負担金にお

ける負担金 4,745 万 411 円、処理場費における動力費 4,165 万 2,623 円となっています。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
款	項				
1 資本的収入	1 企 業 債	882,300,000	528,600,000	△ 353,700,000	59.91
	2 他 会 計 補 助 金	8,750,000	8,762,261	12,261	100.14
	3 国 庫 補 助 金	187,500,000	95,700,000	△ 91,800,000	51.04
	4 負 担 金 等	7,026,000	5,078,086	△ 1,947,914	72.28
	5 固定資産売却代金	1,000	2,918	1,918	291.80
	6 その他資本的収入	170,000	121,000	△ 49,000	71.18
合 計		1,085,747,000	638,264,265	△ 447,482,735	58.79

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 10 億 8,574 万 7,000 円に対する決算額は 6 億 3,826 万 4,265 円、収入率は 58.79 パーセントとなっていますが、収入率が低いのは令和 7 年 3 月補正分を繰越ししているためです。

決算額を前年度と比較すると、1 億 5,589 万 1,187 円（19.63 パーセント）の減となっています。

決算額のうち主なものは、企業債における公共下水道整備事業債 5 億 2,570 万円、国庫補助金における防災・安全社会資本整備交付金（令和 5 年度繰越分）8,120 万円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、4 億 4,748 万 2,735 円の不足が生じています。

これは主に、企業債が 3 億 5,370 万円（収入率 59.91 パーセント）、国庫補助金が 9,180 万円（収入率 51.04 パーセント）、それぞれ予算を下回ったことなどによるものです。

(2) 資本的支出

(単位：円・%)

款	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	項					
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1,166,198,000	710,071,175	259,800,000	196,326,825	60.89
	2 企業債償還金	2,070,130,000	2,054,154,626	0	15,975,374	99.23
	3 その他資本的支出	78,000	0	0	78,000	0.00
	4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計		3,237,406,000	2,764,225,801	259,800,000	213,380,199	85.38

注 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 32 億 3,740 万 6,000 円に対する決算額は 27 億 6,422 万 5,801 円、執行率は 85.38 パーセントとなり、2 億 1,338 万 199 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、1 億 7,120 万 9,611 円(5.83 パーセント)の減となっています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、管きょ耐震化・更新事業費における工事請負費 2 億 7,370 万 7,500 円、管きょ整備事業費における工事請負費 2 億 1,516 万 3,275 円、施設耐震化・更新事業費における委託料 1 億 2,188 万円となっています。

また、不用額のうち主なものは、管きょ整備事業費における工事請負費 1 億 1,423 万 6,725 円、管きょ耐震化・更新事業費における工事請負費 2,418 万 2,500 円、企業債償還金における元金償還金 1,597 万 5,374 円となっています。

なお、企業債償還金 20 億 5,415 万 4,626 円は、138 件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 21 億 2,596 万 1,536 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,944 万 7,593 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,181 万 179 円、当年度分損益勘定留保資金 14 億 6,834 万 2,799 円、減債積立金 3 億 9,593 万 9,204 円及び当年度利益剰余金処分数額 6,042 万 1,761 円により補填されています。

また、補填財源の当年度末残高は、5 億 8,248 万 550 円となり、前年度

末残高より 1 億 6,526 万 8,833 円（22.10 パーセント）の減となっています。

第3 経営状況

1 収益及び費用

(単位：円)				
収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,748,095,999	営 業 費 用	4,217,235,976	△ 1,469,139,977
営業外収益	2,270,299,949	営業外費用	354,426,335	1,915,873,614
特 別 利 益	2,144,156	特 別 損 失	5,975,482	△ 3,831,326
総 収 益	5,020,540,104	総 費 用	4,577,637,793	442,902,311

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 概要

下水道使用料等の営業収益、他会計補助金等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益 50 億 2,054 万 104 円から、減価償却費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及びその他特別損失等の特別損失を合計した総費用 45 億 7,763 万 7,793 円を差し引いた当年度純損益は、4 億 4,290 万 2,311 円の当年度純利益となっています。前年度純利益と比較すると、4,696 万 3,107 円（11.86 パーセント）の増となっています。

なお、公共下水道事業剰余金処分計算書（案）により、未処分利益剰余金の当年度末残高 6 億 4,290 万 2,311 円のうち、2 億円を繰越利益剰余金として翌年度へ繰越しし、残りの 4 億 4,290 万 2,311 円を減債積立金に積み立てることとしています。また、積み立てた減債積立金のうち 6,042 万 1,761 円を取り崩し、当年度の資本的収支の不足額の補填に使用したことから、その他未処分利益剰余金変動額の当年度末残高 3 億 9,593 万 9,204 円と合わせた 4 億 5,636 万 965 円を自己資本金へ組み入れることとしています。

(2) 営業損益計算

営業収益は 27 億 4,809 万 5,999 円となり、前年度より 7,335 万 9,750 円 (2.74 パーセント) の増となっています。

営業費用は 42 億 1,723 万 5,976 円となり、前年度より 3,013 万 1,035 円 (0.72 パーセント) の増となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、14 億 6,913 万 9,977 円の営業損失となり、前年度より 4,322 万 8,715 円 (2.86 パーセント) 改善しています。

これは主に、営業収益における下水道使用料が 6,951 万 4,725 円の増となったことに加え、控除額である営業費用における総係費が 4,219 万 2,993 円の減となったことなどによるものです。

(3) 営業外損益計算

営業外収益は 22 億 7,029 万 9,949 円となり、前年度より 3,273 万 4,639 円 (1.42 パーセント) の減となっています。

営業外費用は 3 億 5,442 万 6,335 円となり、前年度より 3,845 万 2,822 円 (9.79 パーセント) の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 19 億 1,587 万 3,614 円の営業外利益となり、前年度より 571 万 8,183 円 (0.30 パーセント) の増となっています。

これは主に、営業外収益における国庫補助金が 935 万円、他会計補助金が 845 万 6,906 円それぞれ減となったものの、控除額である営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が 3,566 万 362 円の減となったことなどによるものです。

(4) 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、4 億 4,673 万 3,637 円の経常利益となり、前年度より 4,894 万 6,898 円 (12.30 パーセント) の増となっています。

(5) 特別損益計算

特別利益は 214 万 4,156 円となり、前年度より 192 万 6,900 円 (886.93 パーセント) の増となっています。

特別損失は 597 万 5,482 円となり、前年度より 391 万 691 円（189.40 パーセント）の増となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 383 万 1,326 円の損失となり、前年度より 198 万 3,791 円（107.38 パーセント）損失が拡大しています。

これは主に、特別損失におけるその他特別損失が 484 万 2,684 円の増となったことなどによるものです。

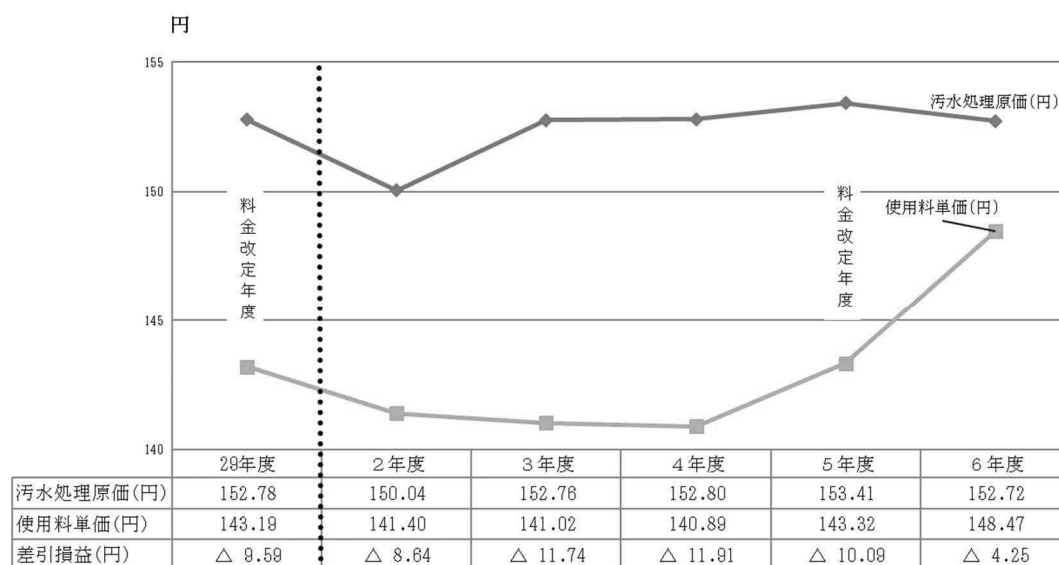
2 汚水処理原価及び使用料単価

1 立方メートル当たりの汚水処理原価は、152 円 72 銭となり、前年度より 69 銭（0.45 パーセント）の減となっています。また、使用料単価は、148 円 47 銭となり、前年度より 5 円 15 銭（3.59 パーセント）の増となっています。

この結果、処理損益は、4 円 25 銭の処理損失となり、前年度より 5 円 84 銭改善しています。

なお、汚水処理に要した費用に対する使用料の回収率を表す経費回収率は、他会計繰入金の依存度や受益者負担の観点から 100 パーセント前後が望ましいとされていますが、前年度より 3.80 ポイント上昇し、97.22 パーセントとなっています。

また、最近 5 年間の汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のグラフのとおりです。



注 汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷年間有収水量
 使用料単価＝使用料収益÷年間有収水量

3 他会計補助金等

(単位：円)

年度 区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
汚 水 処 理 分	1,454,483,667	1,287,527,799	1,222,526,508	1,168,826,631	1,160,388,878
うち 繰出基準外	453,148,499	322,990,579	192,502,091	96,633,090	94,584,034
雨 水 処 理 分	573,876,733	467,691,801	466,218,592	486,949,369	466,561,022
合 計	2,028,360,400	1,755,219,600	1,688,745,100	1,655,776,000	1,626,949,900
うち 繰出基準外	453,148,499	322,990,579	192,502,091	96,633,090	94,584,034

他会計補助金等は、汚水処理分が11億6,038万8,878円、雨水処理分が4億6,656万1,022円で合計16億2,694万9,900円となり、前年度より2,882万6,100円（1.74パーセント）減少し、7年連続で減少し続けています。

また、汚水処理分に含まれる繰出基準外の補助金は、9,458万4,034円となり、前年度より204万9,056円（2.12パーセント）減少し、7年連続で減少し続けています。

第4 財政状態

1 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸 率
資 産	固 定 資 産	64,889,831,657	66,626,404,939	△ 1,736,573,282	△ 2.61
	流 動 資 産	1,010,901,842	1,405,854,355	△ 394,952,513	△ 28.09
	計	65,900,733,499	68,032,259,294	△ 2,131,525,795	△ 3.13
資 産 合 計		65,900,733,499	68,032,259,294	△ 2,131,525,795	△ 3.13
負 債	固 定 負 債	21,959,573,802	23,364,469,781	△ 1,404,895,979	△ 6.01
	流 動 負 債	2,361,925,696	2,716,367,598	△ 354,441,902	△ 13.05
	繰 延 収 益	26,346,251,622	27,164,134,507	△ 817,882,885	△ 3.01
	計	50,667,751,120	53,244,971,886	△ 2,577,220,766	△ 4.84
資 本	資 本 金	12,345,396,313	11,918,153,424	427,242,889	3.58
	剰 余 金	2,887,586,066	2,869,133,984	18,452,082	0.64
	計	15,232,982,379	14,787,287,408	445,694,971	3.01
負債・資本合計		65,900,733,499	68,032,259,294	△ 2,131,525,795	△ 3.13

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 資産

資産は、659 億 73 万 3,499 円となり、前年度より 21 億 3,152 万 5,795 円（3.13 パーセント）の減となっています。

固定資産の決算額は、648 億 8,983 万 1,657 円となり、前年度より 17 億 3,657 万 3,282 円（2.61 パーセント）の減となっています。

これは主に、有形固定資産における構築物の簿価が 14 億 2,497 万 2,813 円、機械及び装置の簿価が 2 億 3,431 万 5,762 円それぞれ減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、有形固定資産 626 億 1,303 万 9,256 円、無形固定資産

22 億 6,915 万 4,401 円、投資その他の資産 763 万 8,000 円となっています。

流動資産の決算額は、10 億 1,090 万 1,842 円となり、前年度より 3 億 9,495 万 2,513 円（28.09 パーセント）の減となっています。

これは主に、現金預金が 3 億 8,528 万 7,975 円の減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、現金預金 7 億 9,507 万 1,675 円、未収金 2 億 1,583 万 167 円となっています。

(2) 負債

負債は、506 億 6,775 万 1,120 円となり、前年度より 25 億 7,722 万 766 円（4.84 パーセント）の減となっています。

固定負債の決算額は、219 億 5,957 万 3,802 円となり、前年度より 14 億 489 万 5,979 円（6.01 パーセント）の減となっています。

これは、全額を占める企業債が同額の減となったことによるものです。

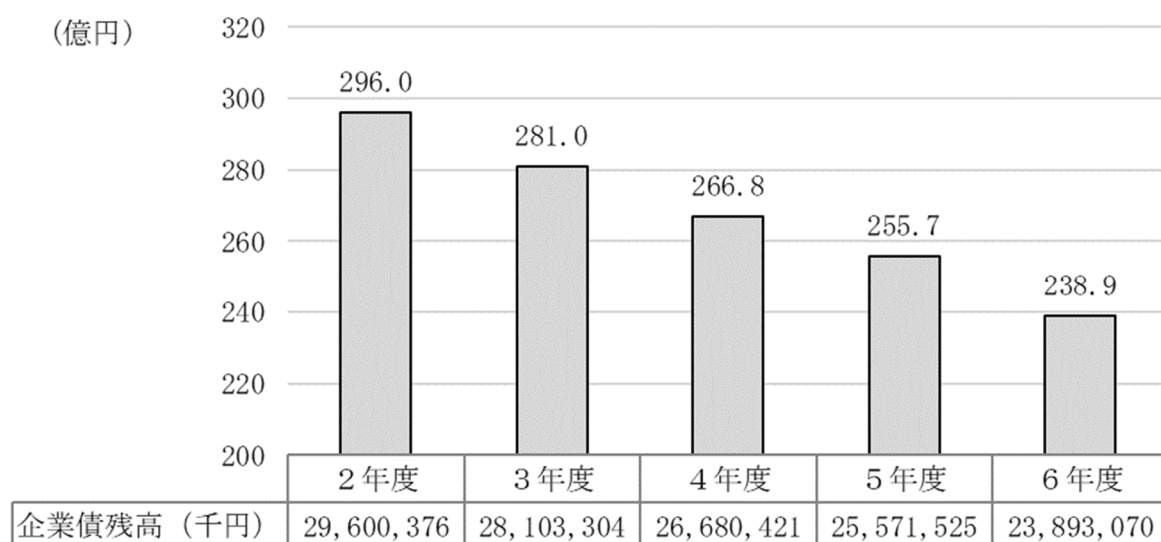
流動負債の決算額は、23 億 6,192 万 5,696 円となり、前年度より 3 億 5,444 万 1,902 円（13.05 パーセント）の減となっています。

これは主に、企業債が 2 億 7,355 万 9,091 円の減となったことなどによるものです。

決算額の主な内訳は、企業債 19 億 3,349 万 5,979 円、未払金 3 億 8,983 万 1,778 円となっています。

繰延収益の決算額は、263 億 4,625 万 1,622 円となり、前年度より 8 億 1,788 万 2,885 円（3.01 パーセント）の減となっています。

なお、最近 5 年間の企業債残高の推移は、次のグラフのとおりです。



(3) 資本

資本は、152 億 3,298 万 2,379 円となり、前年度より 4 億 4,569 万 4,971 円（3.01 パーセント）の増となっています。

資本金の決算額は、123 億 4,539 万 6,313 円となり、前年度より 4 億 2,724 万 2,889 円（3.58 パーセント）の増となっています。

これは、全額を占める自己資本金が同額の増となったことによるものです。

なお、最近 5 年間の資本金の推移は、次の表のとおりです。

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
自己資本金	9,722,167,539	10,383,817,547	11,042,097,136	11,918,153,424	12,345,396,313

注 金額は、消費税抜決算額です。

剰余金の決算額は、28 億 8,758 万 6,066 円となり、前年度より 1,845 万 2,082 円（0.64 パーセント）の増となっています。

これは主に、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金が 1,565 万 9,422 円の増となったことによるものです。

決算額の内訳は、資本剰余金 18 億 4,874 万 4,551 円、利益剰余金 10 億 3,884 万 1,515 円となっています。

2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

年 度 等	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	比較増減(A-B)
項 目			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	442,902,311	395,939,204	46,963,107
減価償却費	2,560,740,292	2,536,500,387	24,239,905
固定資産除却費	11,877,663	42,991,809	△ 31,114,146
過年度損益修正損	573,192	0	573,192
その他特別損失	4,842,684	0	4,842,684
固定資産売却益	△ 42,348	△ 176,550	134,202
長期前受金戻入額	△ 1,079,597,518	△ 1,087,843,317	8,245,799
資本費繰入収益	△ 24,717,932	△ 24,495,397	△ 222,535
過年度損益修正益	△ 1,781,301	0	△ 1,781,301
受取利息	△ 28,499	△ 15,496	△ 13,003
支払利息	337,012,675	372,673,037	△ 35,660,362
未収金の増減額 (△は増加)	10,622,538	△ 10,699,658	21,322,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 958,000	1,018,000	△ 1,976,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	50,900,000	△ 50,900,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 58,110,964	△ 244,512,085	186,401,121
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,188,000	2,596,000	△ 3,784,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 21,583,847	30,511,404	△ 52,095,251
小 計	2,180,562,946	2,065,387,338	115,175,608
利息の受取額	28,499	15,496	13,003
利息の支払額	△ 337,012,675	△ 372,673,037	35,660,362
計	1,843,578,770	1,692,729,797	150,848,973
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 651,093,812	△ 835,891,856	184,798,044
資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)	465,000	△ 845,000	1,310,000
固定資産売却による収入	45,001	180,000	△ 134,999
国庫補助金等の収入	95,461,939	141,311,055	△ 45,849,116
受益者負担金等の収入	4,600,575	8,175,020	△ 3,574,445
その他資本的収入	109,622	41,726	67,896
計	△ 550,411,675	△ 687,029,055	136,617,380
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	528,600,000	630,200,000	△ 101,600,000
企業債の償還による支出	△ 2,207,055,070	△ 1,870,295,738	△ 336,759,332
計	△ 1,678,455,070	△ 1,240,095,738	△ 438,359,332
資金増減額 (△は減少)	△ 385,287,975	△ 234,394,996	△ 150,892,979
資金期首残高	1,180,359,650	1,414,754,646	△ 234,394,996
資金期末残高	795,071,675	1,180,359,650	△ 385,287,975

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、18億4,357万8,770円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、5億5,041万1,675円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、16億7,845万5,070円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より3億8,528万7,975円（32.64パーセント）減の7億9,507万1,675円となっています。

第5 審査の所見

1 経営の概況

本市の公共下水道事業の污水管きよの整備は、ほぼ完了し、維持管理や更新の時代に入っています。令和6年度の新規接続は、前年度より185件(24.83パーセント)増の930件となり、下水道使用料収益は、人口減少や節水機器の普及などにより有収水量が減少したものの、前年度に使用料改定を行ったため前年度より6,951万4,725円(3.35パーセント)増の21億4,527万2,400円(消費税抜額)となっています。

総収益は、主に下水道使用料及び他会計補助金、長期前受金戻入などにより50億2,054万104円(消費税抜額)となり、前年度より4,255万2,011円(0.85パーセント)の増となっています。

また、総費用は、主に減価償却費及び処理場費、支払利息及び企業債取扱諸費などにより45億7,763万7,793円(消費税抜額)となり、前年度より441万1,096円(0.10パーセント)の減となっています。

その結果、収益的収支は、4億4,290万2,311円(消費税抜額)の当年度純利益となり、前年度より4,696万3,107円(11.86パーセント)の増となり、平成28年度から地方公営企業法を適用して以来、9期連続の黒字決算となっています。

主な経営指標を見ると、総収支比率は、前年度より1.04ポイント上昇の109.68パーセント(類似団体平均(令和5年度決算の参考数値。以下同じ。)106.00パーセント)、経常収支比率は、前年度より1.08ポイント上昇の109.77パーセント(類似団体平均106.00パーセント)、営業収支比率は、前年度より1.10ポイント上昇の64.19パーセント(類似団体平均71.50パーセント)となり、前年度に引き続き営業損失が生じています。

また、1立方メートル当たりの使用料単価は148円47銭、汚水処理原価は152円72銭となり、4円25銭の処理損失を生じる状況になっています。

本市の公共下水道事業は、一部地域で県が施行する流域下水道や伊勢原市の終末処理場に接続する広域処理を行っていますが、多くは中央処理区で単独公共下水道により処理しており、これまで、整備、建設を中心に行ってきたことから、いまだに多くの負債を抱えています。

これに加え、人口減少や施設の老朽化などにより経営環境が厳しさを増す中、今後見込まれる施設の大量更新なども考慮すると、引き続き経営の健全性維持への努力が必要です。

2 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

下水道使用料未収金の現年度分は、納期限到来前のものを含め1億7,406万2,327円となり、前年度より94万5,906円（0.54パーセント）の減、徴収率は、前年度より0.29ポイント上昇の92.62パーセントとなっています。

滞納繰越分は、712万2,190円となり、前年度より33万2,718円（4.90パーセント）の増、徴収率は、前年度より0.10ポイント上昇の96.06パーセントとなっています。

その結果、下水道使用料未収金の総額は1億8,118万4,517円となり、前年度より61万3,188円（0.34パーセント）の減、徴収率は、前年度より0.29ポイント上昇の92.87パーセントとなっています。

また、下水道使用料（延滞金を含む。）の不納欠損処分の件数は821件となり、前年度より189件（18.71パーセント）の減、金額は244万3,468円となり、前年度より110万567円（31.05パーセント）の減となっています。

平成28年9月と令和元年6月に判明した公共下水道使用料賦課漏れの総額は、2,683万61円となりました。令和6年度末までに1,925万9,347円が収納されましたが、263万5,675円は不納欠損となり、賦課漏れによる未収金は、総額の18.39パーセントの493万5,039円となっています。

今後も、公共下水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するとともに、受益者負担の公平性を確保する観点から、未収金対策の徹底により、使用料収入が適正に確保されるよう望みます。

(2) 計画的な施設整備及び耐震化の推進と接続率の向上

施設の整備では、局地的な大雨による浸水被害を軽減するため雨水管きよの整備を進めるとともに、污水管きよは、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業に合わせ、未整備となっていた事業地内の一部について整備を進めましたが、整備率は、全体計画区域では前年度と同率の97.26パーセントであり、市街化区域では、ほぼ整備が完了しています。

また、老朽化が進む処理場施設の改築更新や耐震化を計画的に進めるため、中央処理区の処理場である浄水管理センターの水処理棟、消毒棟及び汚泥濃縮棟の再構築・耐震補強工事に係る設計委託業務を実施しました。

今後は、既存施設の老朽化により、近い将来、多くの施設が一斉に更新時期を迎えます。増加が見込まれる施設整備を計画的かつ効率的に進めるためには、健全な経営を維持しながら収益力の向上を図るとともに、設備投資の財源となる内部留保資金を確保し、安定的な経営基盤を築いていくことを望みます。

また、公共下水道接続率は、前年度より 0.34 ポイント上昇し、90.17 パーセントとなりました。引き続き、下水道未接続の解消に積極的に取り組まれるよう望みます。

(3) 企業債残高の適切な管理

令和 6 年度末の企業債残高は 238 億 9,306 万 9,781 円となり、前年度より 16 億 7,845 万 5,070 円（6.56 パーセント）の減となっています。

また、使用料収入に対する企業債元金償還金の割合は、前年度より 1.72 ポイント下降の 95.75 パーセント（類似団体平均 87.30 パーセント）、使用料収入に対する企業債利息の割合は、前年度より 2.24 ポイント下降の 15.71 パーセント（類似団体平均 13.90 パーセント）となりました。前年度の使用料改定の影響などにより、いずれも数ポイントずつ下降したものの、依然として類似団体平均と比べると高くなっています。

企業債残高は、毎年減少はしているものの、単独で処理場を有していることなどから、依然として多くの負債を抱えているため、管きょや施設などの大量更新の時代を迎えるまでの間、できるだけ企業債残高を減らしておくことが必要となります。適正な下水道使用料の水準とのバランスにも配慮しながら、企業債発行額と元金償還額の収支バランスを維持し、将来負担の軽減が図られるよう望みます。

3 終わりに

令和 6 年度は、「はだの上下水道ビジョン」に基づき、堅実な経営が行われるとともに、下水道施設整備計画やストックマネジメント計画に基づく事業を着実に進められました。

また、令和 7 年 1 月埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受けて出された国からの緊急点検の対象に、本市の下水道管路は含まれていませんでしたが、事故発生から 3 日後に独自で点検を実施した結果、緊急に補修を必要とするような異常がないことを確認されました。市民の安心感を高める迅速な

取組みとして評価します。

汚水管きよの整備は、一部を除きおおむね完了していますが、施設の耐震化や老朽化に伴う更新は、令和13年度以降に本格化します。接続率は90パーセントを超えていますが、有収水量は、人口減少などの影響を受け、令和3年度から4年連続で減少しています。動力費をはじめとする物価の高騰は、コストの増加を招いているなど、短期的にも厳しい経営環境に置かれています。

経営の健全性を示す経常収支比率は、令和5年10月に下水道使用料を改定したことにより、前年度比1.08ポイント増の109.77パーセントとなりました。公営企業として健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。

しかし、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率は、上下水道ビジョンに掲げる目標値である「97パーセント以上」は満たしているものの、下水道使用料単価が汚水処理原価を下回っています。

今後も人口減少などによる有収水量の減少傾向は続くことが見込まれるので、適正な下水道使用料水準の確保など、さらなる経営改革が求められます。

本市の公共下水道事業は、水道事業とは異なり、財政基盤は弱い状況にあります。近く到来する管きよの大量更新時代に向け、安定した財政基盤を築くことが求められます。上下水道ビジョンに掲げている目標の達成に向け、長期的な視点に立った経営分析を実施し、事業運営と経営基盤の強化が図られることを期待します。

下水道施設は、市民が快適に、また安心して暮らすために欠かすことができない施設です。巨大地震や豪雨などの自然災害に備えるためにも、引き続き、計画的な整備や適切な維持管理に努力されることを望みます。

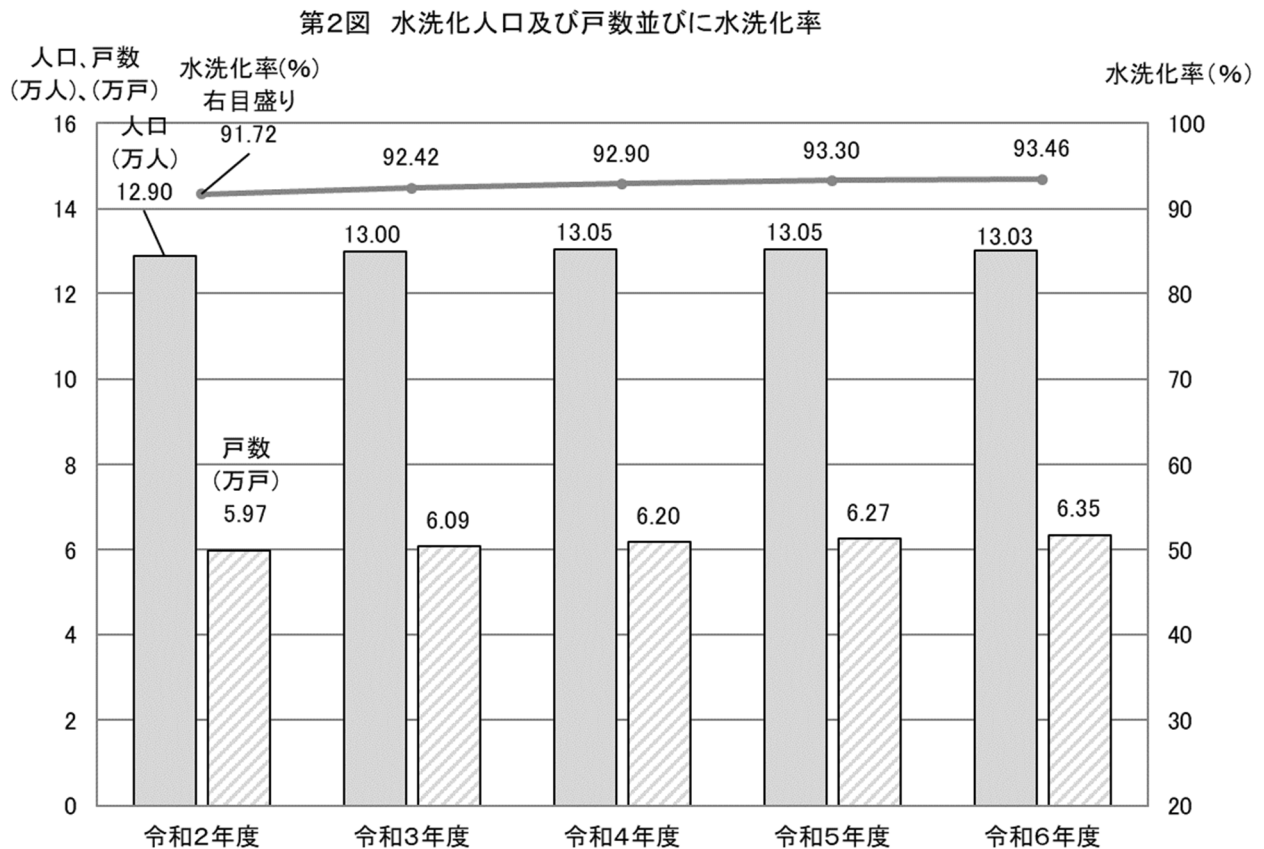
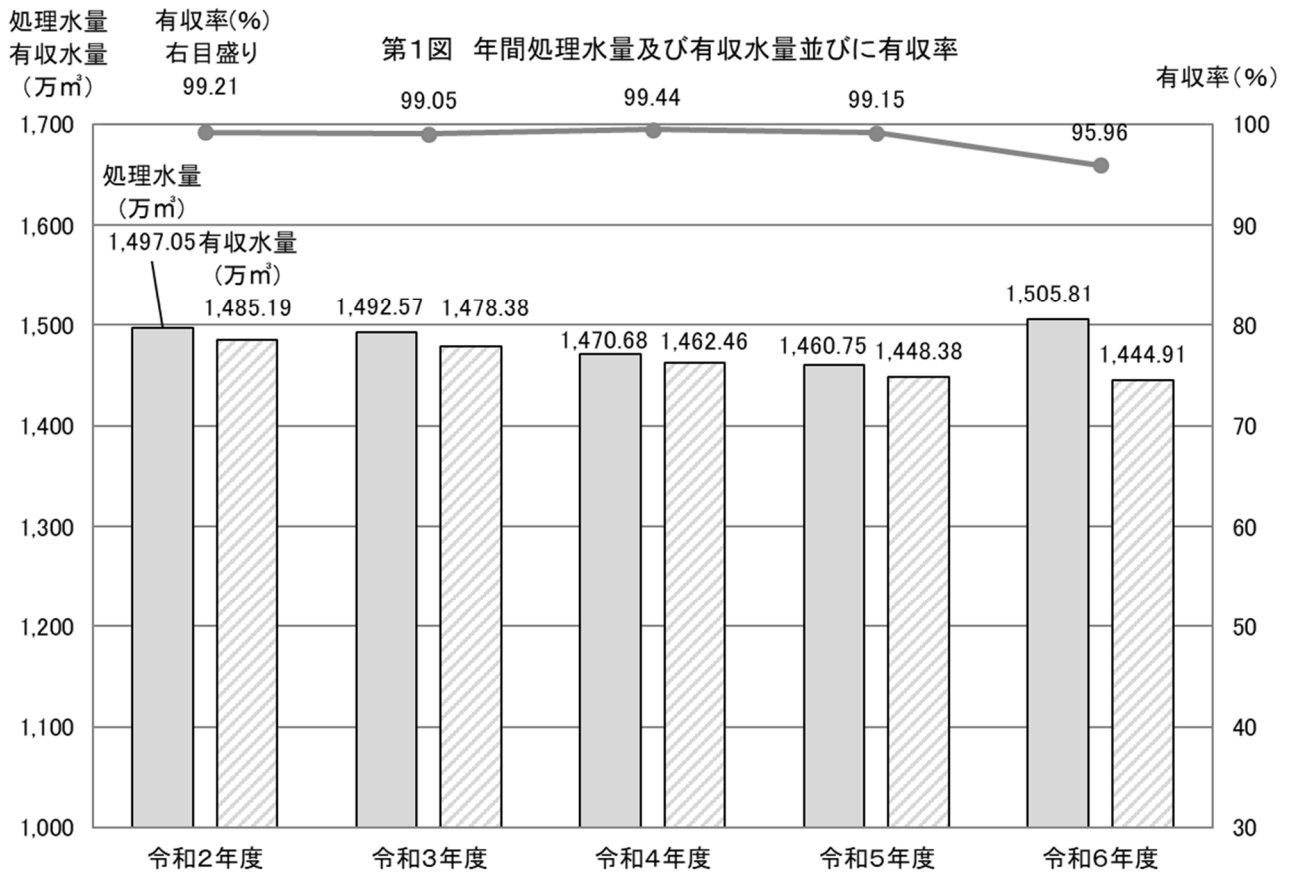
決 算 審 査 資 料

第 1 表	業務実績の推移
第 1 図	年間処理水量及び有収水量並びに有収率
第 2 図	水洗化人口及び戸数並びに水洗化率
第 2 表	比較損益計算書
第 3 図	総収益構成比
第 4 図	総費用構成比
第 3 表	未収金比較表
第 4 表	収入状況
第 5 表	下水道使用料年度別収納状況
第 5 図	下水道使用料収入済額及び徴収率の推移
第 6 図	施設の利用状況
第 6 表	比較貸借対照表
第 7 表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第 8 表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第 9 表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

年 度		令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
区 分						
行政区域内人口 (人)		159,968	159,675	159,315	158,710	158,105
処理区域内人口 (人)		140,680	140,633	140,463	139,870	139,372
	対前年度比 (%)	99.28	99.97	99.88	99.58	99.64
処理区域内世帯 (戸)		65,324	66,298	67,158	67,693	68,456
公共下水道普及率 (%)		87.94	88.07	88.17	88.13	88.15
水洗化人口 (人)		129,037	129,973	130,490	130,498	130,260
	対前年度比 (%)	100.04	100.73	100.40	100.01	99.82
水洗化世帯 (戸)		59,746	60,884	61,965	62,653	63,546
水洗化率 (%)		91.72	92.42	92.90	93.30	93.46
年間処理水量 (m³)		14,970,525	14,925,738	14,706,842	14,607,547	15,058,115
年間有収水量 (m³)		14,851,851	14,783,822	14,624,588	14,483,766	14,449,097
	対前年度比 (%)	101.86	99.54	98.92	99.04	99.76
有 収 率 (%)		99.21	99.05	99.44	99.15	95.96
一日平均処理水量 (m³)		40,903	40,892	40,293	39,911	41,255

※ 公共下水道普及率は、「処理区域内人口÷行政区域内人口」で算出。
水洗化率は、「水洗化人口÷処理区域内人口」で算出。



第2表 比較損益計算書

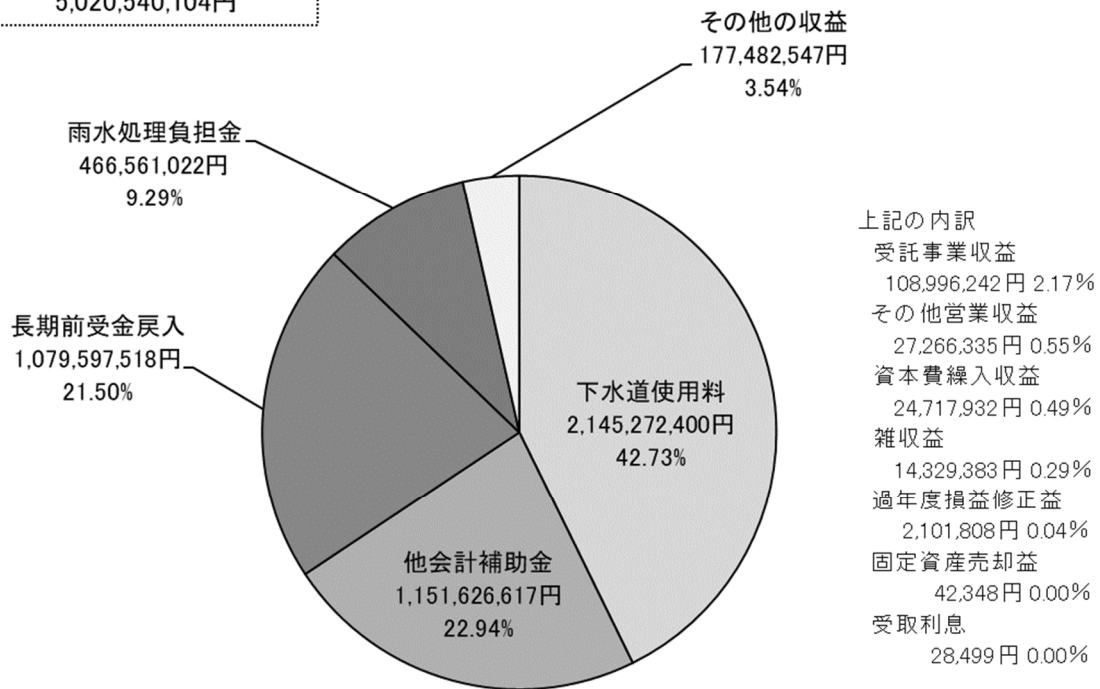
(単位:円・%)

科 目	年度等	6年度			5年度			比較増減 (A-B)
		金 額 (A)	対前年度伸率	構成比	金 額 (B)	対前年度伸率	構成比	
I 営 業 収 益		2,748,095,999	2.74	54.74	2,674,736,249	1.07	53.73	73,359,750
1 下 水 道 使 用 料		2,145,272,400	3.35	42.73	2,075,757,675	0.74	41.70	69,514,725
2 雨 水 処 理 負 担 金		466,561,022	△ 4.19	9.29	486,949,369	5.54	9.78	△ 20,388,347
3 受 託 事 業 収 益		108,996,242	30.49	2.17	83,529,348	△ 12.49	1.68	25,466,894
4 そ の 他 営 業 収 益		27,266,335	△ 4.33	0.55	28,499,857	△ 2.48	0.57	△ 1,233,522
II 営 業 費 用		4,217,235,976	0.72	92.13	4,187,104,941	2.34	91.38	30,131,035
1 管 き よ 費		175,488,881	△ 6.23	3.83	187,157,357	19.51	4.08	△ 11,668,476
2 ポ ン プ 場 費		73,603,337	19.01	1.61	61,847,613	6.39	1.35	11,755,724
3 処 理 場 費		778,772,733	3.55	17.01	752,041,241	△ 1.67	16.41	26,731,492
4 受 託 事 業 費		105,655,563	31.78	2.31	80,176,126	△ 12.95	1.75	25,479,437
5 普 及 促 進 費		22,839,624	△ 1.88	0.50	23,276,566	31.60	0.51	△ 436,942
6 業 務 費		127,150,356	△ 0.72	2.78	128,069,798	△ 6.18	2.79	△ 919,442
7 総 係 費		112,007,458	△ 27.36	2.45	154,200,451	16.42	3.37	△ 42,192,993
8 流 域 下 水 道 事 業 等 維 持 管 理 負 担 金		249,099,629	12.79	5.44	220,843,593	4.77	4.82	28,256,036
9 減 価 償 却 費		2,560,740,292	0.96	55.94	2,536,500,387	0.84	55.36	24,239,905
10 資 産 減 耗 費		11,877,663	△ 72.37	0.26	42,991,809	515.42	0.94	△ 31,114,146
11 そ の 他 営 業 費 用		440	皆増	0.00	0	-	0.00	440
営 業 損 益		△ 1,469,139,977	△ 2.86	△ 29.26	△ 1,512,368,692	4.67	△ 30.38	43,228,715
III 営 業 外 収 益		2,270,299,949	△ 1.42	45.22	2,303,034,588	△ 0.05	46.27	△ 32,734,639
1 受 取 利 息		28,499	83.91	0.00	15,496	△ 86.67	0.00	13,003
2 他 会 計 補 助 金		1,151,626,617	△ 0.73	22.94	1,160,083,523	△ 3.91	23.31	△ 8,456,906
3 長 期 前 受 金 戻 入		1,079,597,518	△ 0.76	21.50	1,087,843,317	2.63	21.85	△ 8,245,799
4 資 本 費 繰 入 収 益		24,717,932	0.91	0.49	24,495,397	0.85	0.49	222,535
5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		0	-	0.00	0	-	0.00	0
6 雑 収 益		14,329,383	△ 32.56	0.29	21,246,855	69.00	0.43	△ 6,917,472
7 国 庫 補 助 金		0	-	0.00	9,350,000	皆増	0.19	△ 9,350,000
IV 営 業 外 費 用		354,426,335	△ 9.79	7.74	392,879,157	△ 8.41	8.57	△ 38,452,822
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		337,012,675	△ 9.57	7.36	372,673,037	△ 9.46	8.13	△ 35,660,362
2 雑 支 出		17,413,660	△ 13.82	0.38	20,206,120	16.46	0.44	△ 2,792,460
経 常 損 益		446,733,637	12.30	8.90	397,786,739	△ 7.58	7.99	48,946,898
V 特 別 利 益		2,144,156	886.93	0.04	217,256	301.02	0.00	1,926,900
1 固 定 資 産 売 却 益		42,348	△ 76.01	0.00	176,550	皆増	0.00	△ 134,202
2 過 年 度 損 益 修 正 益		2,101,808	5,063.39	0.04	40,706	△ 24.86	0.00	2,061,102
VI 特 別 損 失		5,975,482	189.40	0.13	2,064,791	△ 36.01	0.05	3,910,691
1 固 定 資 産 売 却 損		0	-	0.00	0	-	0.00	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損		1,132,798	△ 45.14	0.02	2,064,791	△ 36.01	0.05	△ 931,993
3 減 損 損 失		0	-	0.00	0	-	0.00	0
4 そ の 他 特 別 損 失		4,842,684	皆増	0.11	0	皆減	0.00	4,842,684
総 収 益 (I + III + V)		5,020,540,104	0.85	100.00	4,977,988,093	0.55	100.00	42,552,011
総 費 用 (II + IV + VI)		4,577,637,793	△ 0.10	100.00	4,582,048,889	1.29	100.00	△ 4,411,096
当 年 度 純 損 益		442,902,311	11.86	8.82	395,939,204	△ 7.33	7.95	46,963,107

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。

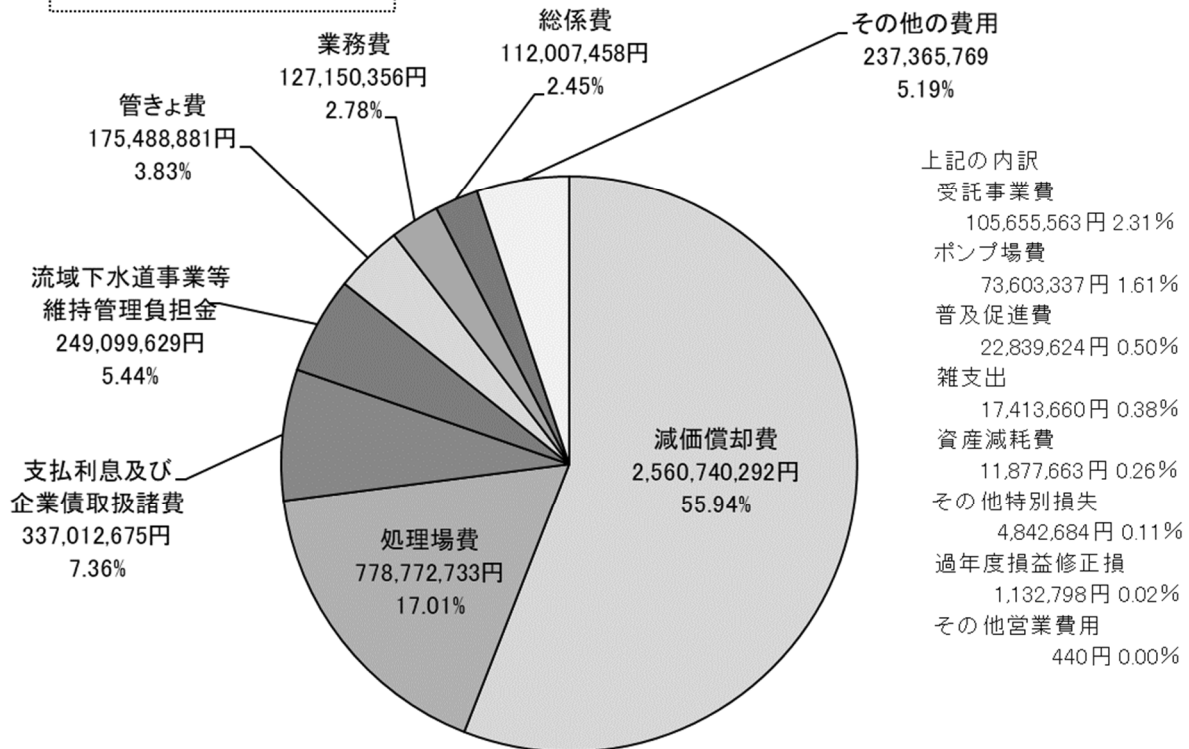
第3図 総収益構成比

令和6年度総収益
5,020,540,104円



第4図 総費用構成比

令和6年度総費用
4,577,637,793円



第3表 未収金比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
		6年度 (A)	5年度 (B)		
営業未収金	下 水 道 使 用 料	181,184,517	181,797,705	△ 613,188	△ 0.34
	下 水 道 手 数 料	1,500	1,000	500	50.00
	雑 収 益	30,727,318	32,310,532	△ 1,583,214	△ 4.90
	計	211,913,335	214,109,237	△ 2,195,902	△ 1.03
営業外未収金	他 会 計 補 助 金	0	7,607,000	△ 7,607,000	皆減
	そ の 他 雑 収 益	473,821	456,728	17,093	3.74
	計	473,821	8,063,728	△ 7,589,907	△ 94.12
その他未収金	下 水 道 使 用 料 (特 別 利 益)	144,972	0	144,972	皆増
	過年度損益修正益	0	199,835	△ 199,835	皆減
	そ の 他 特 別 利 益	4,935,039	5,791,905	△ 856,866	△ 14.79
	そ の 他 資 本 的 収 入	121,000	46,000	75,000	163.04
	計	5,201,011	6,037,740	△ 836,729	△ 13.86
未 収 金 合 計		217,588,167	228,210,705	△ 10,622,538	△ 4.65

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
営業 収益	下 水 道 使 用 料	△ 484 2,359,815,938	2,185,753,127	174,062,327	92.62	92.33
	雨 水 処 理 負 担 金	466,561,022	466,561,022	0	100.00	100.00
	その他受託事業収益	119,895,865	119,895,865	0	100.00	100.00
	下 水 道 手 数 料	323,500	322,000	1,500	99.54	99.73
	雑 収 益	29,618,418	81,000	29,537,418	0.27	0.26
	計	2,976,214,259	2,772,613,014	203,601,245	93.16	92.89
営業外 収益	預 金 利 息	28,499	28,499	0	100.00	100.00
	他 会 計 補 助 金	1,151,626,617	1,151,626,617	0	100.00	99.34
	そ の 他 雑 収 益	14,815,251	14,445,309	369,942	97.50	98.41
	計	1,166,470,367	1,166,100,425	369,942	99.97	99.33
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	46,582	46,582	0	100.00	100.00
	下 水 道 使 用 料 (特 別 利 益)	△ 5,911 324,647	318,736	0	100.00	-
	過年度損益修正益	1,781,301	1,781,301	0	100.00	100.00
	計	2,146,619	2,146,619	0	100.00	100.00
合 計 (ア)		4,144,831,245	3,940,860,058	203,971,187	95.08	94.77

※ 引当金戻入益、長期前受金戻入及び資本費繰入収益は、非現金収入のため除きます。

※ △印は現年度分不納欠損額であり、未収金及び収入率の算定に当たってはこの数値を含みます。

イ 過年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
営業 収益	下 水 道 使 用 料	△ 1,202,131 181,763,025	173,438,704	7,122,190	96.06	95.96
	下 水 道 手 数 料	1,000	1,000	0	100.00	100.00
	雑 収 益	△ 589,400 32,310,532	30,531,232	1,189,900	96.25	95.47
	計	△ 1,791,531 214,074,557	203,970,936	8,312,090	96.08	95.89
営業 外収益	他 会 計 補 助 金	7,607,000	7,607,000	0	100.00	-
	そ の 他 雑 収 益	456,728	352,849	103,879	77.26	84.98
	計	8,063,728	7,959,849	103,879	98.71	84.98
特別 利益	過年度損益修正益 (下水道使用料)	△ 54,863 199,835	0	144,972	0.00	-
	そ の 他 特 別 利 益	△ 590,679 5,791,905	266,187	4,935,039	5.12	4.48
	計	△ 645,542 5,991,740	266,187	5,080,011	4.98	4.33
合 計 (イ)		△ 2,437,073 228,130,025	212,196,972	13,495,980	94.02	93.09

収 益 的 収 入 合 計 (ア+イ)	△ 2,437,073 4,372,961,270	4,153,057,030	217,467,167	95.02	94.69
------------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金及び収入率の算定に当たってはこの数値を含みます。

(2) 資本的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企 業 債	528,600,000	528,600,000	0	100.00	100.00
他 会 計 補 助 金	8,762,261	8,762,261	0	100.00	100.00
国 庫 補 助 金	95,700,000	95,700,000	0	100.00	100.00
受 益 者 負 担 金	5,026,786	5,026,786	0	100.00	100.00
分 担 金	51,300	51,300	0	100.00	100.00
固 定 資 産 売 却 代 金	2,918	2,918	0	100.00	100.00
そ の 他 資 本 的 収 入	121,000	0	121,000	0.00	0.00
合 計	638,264,265	638,143,265	121,000	99.98	99.99

イ 過年度分

(単位:円・%)

区 分 科 目	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企 業 債	0	0	0	-	-
他 会 計 補 助 金	0	0	0	-	-
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	-
受 益 者 負 担 金	0	0	0	-	-
分 担 金	0	0	0	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-	-
そ の 他 資 本 的 収 入	46,000	46,000	0	100.00	100.00
合 計(イ)	46,000	46,000	0	100.00	100.00

資本的収入合計 (ア+イ)	638,310,265	638,189,265	121,000	99.98	99.99
------------------	-------------	-------------	---------	-------	-------

第5表 下水道使用料年度別収納状況

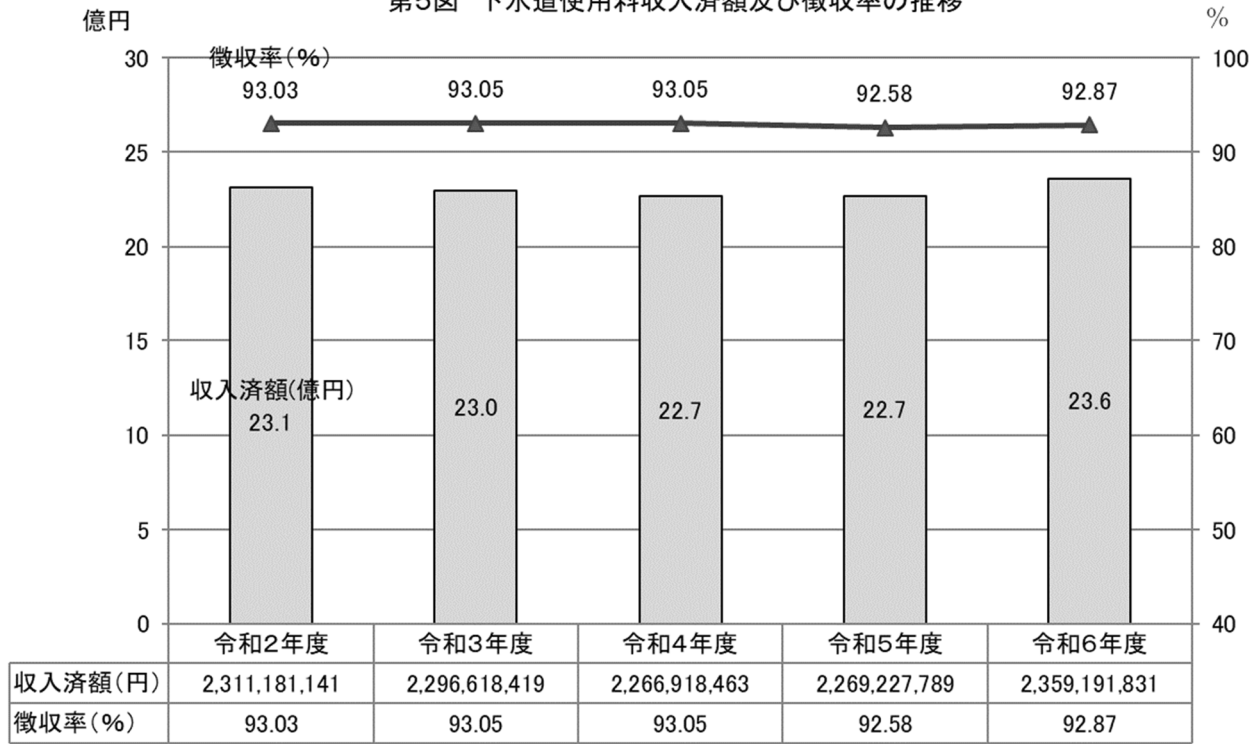
(単位:円・%)

区分 年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金(A-B)	徴収率(B/A)
27	△ 10,367,529 2,220,589,417	2,014,107,644	196,114,244	91.13
28	△ 8,195,199 2,364,130,894	2,182,509,627	173,426,068	92.64
29	△ 5,435,191 2,441,526,256	2,260,151,535	175,939,530	92.78
30	△ 2,346,368 2,455,547,675	2,277,310,392	175,890,915	92.83
元	△ 1,569,796 2,439,338,044	2,261,761,305	176,006,943	92.78
2	△ 1,384,959 2,485,653,196	2,311,181,141	173,087,096	93.03
3	△ 1,431,070 2,469,662,397	2,296,618,419	171,612,908	93.05
4	△ 1,170,763 2,437,474,051	2,266,918,463	169,384,825	93.05
5	△ 1,421,282 2,452,446,776	2,269,227,789	181,797,705	92.58
6	△ 1,202,615 2,541,578,963	2,359,191,831	181,184,517	92.87

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金及び徴収率の算定に当たってはこの数値を含みます。

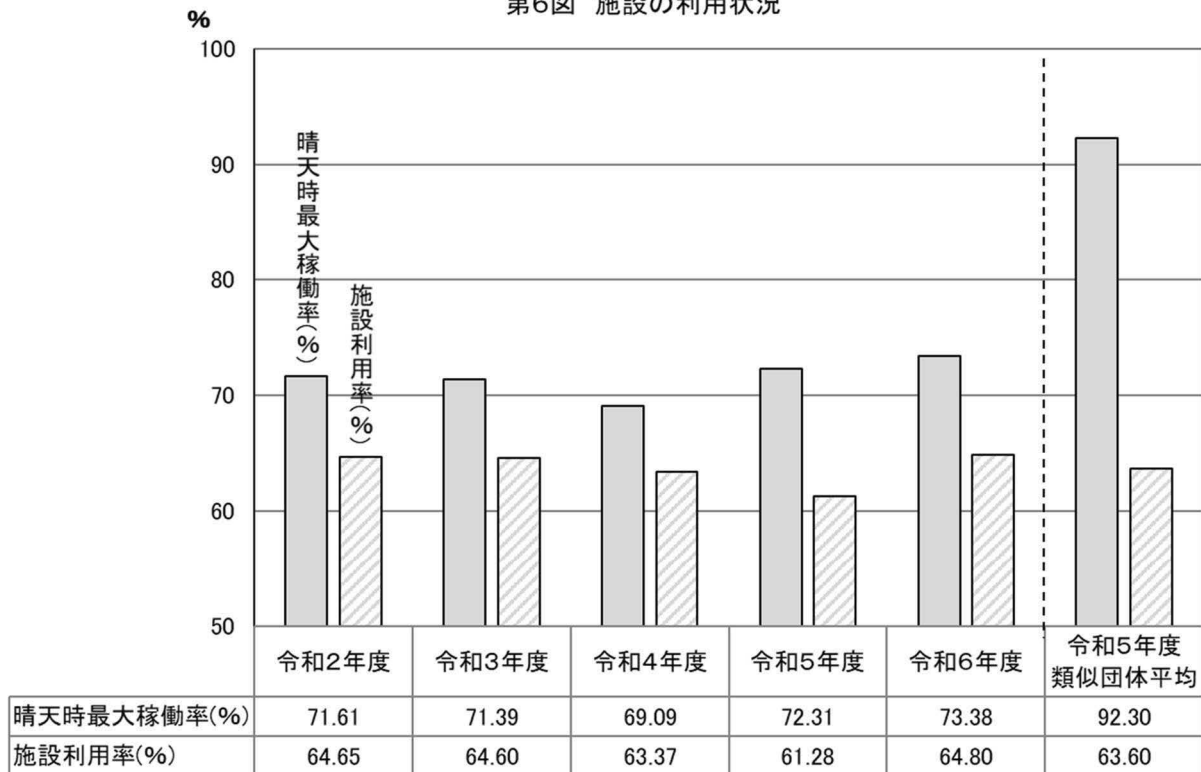
なお、令和3年度以前は徴収率の算定にはこの数値を含まなかったため、前年度までの同表における「徴収率」と、4年度以降の意見書における各年度の「徴収率」の値は一致しません。

第5図 下水道使用料収入済額及び徴収率の推移



* 令和5年度
料金改定年度

第6図 施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
区 分 科 目		金 額			対前年度 伸率 (C/B)	構成比	
		6年度(A)	5年度(B)	比較増減 (C=A-B)		6年度	5年度
1 固 定 資 産		64,889,831,657	66,626,404,939	△ 1,736,573,282	△ 2.61	98.46	97.93
(1) 有 形 固 定 資 産		62,613,039,256	64,274,330,289	△ 1,661,291,033	△ 2.58	95.01	94.48
土 地		2,200,340,703	2,202,390,727	△ 2,050,024	△ 0.09	3.34	3.24
建 物		2,120,720,027	2,218,551,202	△ 97,831,175	△ 4.41	3.22	3.26
構 築 物		54,460,263,695	55,885,236,508	△ 1,424,972,813	△ 2.55	82.64	82.15
機 械 及 び 装 置		3,680,784,426	3,915,100,188	△ 234,315,762	△ 5.98	5.58	5.75
車 両 運 搬 具		1,849,561	129,014	1,720,547	1,333.61	0.00	0.00
工 具 器 具 及 び 備 品		3,666,294	4,496,809	△ 830,515	△ 18.47	0.01	0.01
建 設 仮 勘 定		145,414,550	48,425,841	96,988,709	200.28	0.22	0.07
(2) 無 形 固 定 資 産		2,269,154,401	2,344,436,650	△ 75,282,249	△ 3.21	3.44	3.44
施 設 利 用 権		2,268,626,401	2,343,412,050	△ 74,785,649	△ 3.19	3.44	3.44
電 話 加 入 権		528,000	528,000	0	0.00	0.00	0.00
そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	496,600	△ 496,600	皆減	0.00	0.00
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
出 資 金		7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
2 流 動 資 産		1,010,901,842	1,405,854,355	△ 394,952,513	△ 28.09	1.54	2.07
(1) 現 金 預 金		795,071,675	1,180,359,650	△ 385,287,975	△ 32.64	1.21	1.73
(2) 未 収 金		215,830,167	225,494,705	△ 9,664,538	△ 4.29	0.33	0.34
資 産 合 計		65,900,733,499	68,032,259,294	△ 2,131,525,795	△ 3.13	100.00	100.00

(単位:円・%)

負債・資本の部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 (C/B)	構成比	
	6年度(A)	5年度(B)	比較増減 (C=A-B)		6年度	5年度
3 固 定 負 債	21,959,573,802	23,364,469,781	△ 1,404,895,979	△ 6.01	33.32	34.34
(1) 企 業 債	21,959,573,802	23,364,469,781	△ 1,404,895,979	△ 6.01	33.32	34.34
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,959,573,802	23,364,469,781	△ 1,404,895,979	△ 6.01	33.32	34.34
4 流 動 負 債	2,361,925,696	2,716,367,598	△ 354,441,902	△ 13.05	3.58	3.99
(1) 企 業 債	1,933,495,979	2,207,055,070	△ 273,559,091	△ 12.39	2.93	3.24
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,933,495,979	2,207,055,070	△ 273,559,091	△ 12.39	2.93	3.24
(2) 未 払 金	389,831,778	447,942,742	△ 58,110,964	△ 12.97	0.59	0.66
(3) 預 り 金	1,500,000	1,500,000	0	0.00	0.00	0.00
(4) 引 当 金	21,482,000	22,670,000	△ 1,188,000	△ 5.24	0.04	0.04
賞 与 引 当 金	17,923,000	19,015,000	△ 1,092,000	△ 5.74	0.03	0.03
法定福利費引当金	3,559,000	3,655,000	△ 96,000	△ 2.63	0.01	0.01
(5) その他流動負債	15,615,939	37,199,786	△ 21,583,847	△ 58.02	0.02	0.05
5 繰 延 収 益	26,346,251,622	27,164,134,507	△ 817,882,885	△ 3.01	39.98	39.94
(1) 長 期 前 受 金	36,231,240,389	35,944,176,692	287,063,697	0.80	54.98	52.84
受贈財産評価額	7,659,715,813	7,473,698,844	186,016,969	2.49	11.62	10.99
受益者負担金	1,765,299,211	1,760,605,290	4,693,921	0.27	2.68	2.59
分 担 金	52,443,984	52,397,507	46,477	0.09	0.08	0.08
国庫補助金	21,771,712,620	21,684,560,838	87,151,782	0.40	33.04	31.87
県 補 助 金	392,380,725	392,371,646	9,079	0.00	0.60	0.58
他会計補助金	4,568,614,595	4,559,578,748	9,035,847	0.20	6.93	6.70
その他長期前受金	21,073,441	20,963,819	109,622	0.52	0.03	0.03
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 9,884,988,767	△ 8,780,042,185	△ 1,104,946,582	12.58	△ 15.00	△ 12.90
受贈財産評価額	△ 1,661,324,662	△ 1,472,155,874	△ 189,168,788	12.85	△ 2.52	△ 2.16
受益者負担金	△ 506,044,062	△ 451,639,487	△ 54,404,575	12.05	△ 0.77	△ 0.66
分 担 金	△ 6,329,363	△ 5,330,951	△ 998,412	18.73	△ 0.01	△ 0.01
国庫補助金	△ 6,208,776,524	△ 5,517,683,018	△ 691,093,506	12.53	△ 9.42	△ 8.11
県 補 助 金	△ 121,429,594	△ 108,617,729	△ 12,811,865	11.80	△ 0.18	△ 0.16
他会計補助金	△ 1,381,058,128	△ 1,224,595,694	△ 156,462,434	12.78	△ 2.10	△ 1.80
その他長期前受金	△ 26,434	△ 19,432	△ 7,002	36.03	0.00	0.00
6 資 本 金	12,345,396,313	11,918,153,424	427,242,889	3.58	18.73	17.52
(1) 自 己 資 本 金	12,345,396,313	11,918,153,424	427,242,889	3.58	18.73	17.52
7 剰 余 金	2,887,586,066	2,869,133,984	18,452,082	0.64	4.39	4.21
(1) 資 本 剰 余 金	1,848,744,551	1,845,951,891	2,792,660	0.15	2.81	2.71
受贈財産評価額	617,986,734	615,194,074	2,792,660	0.45	0.94	0.90
国庫補助金	651,785,086	651,785,086	0	0.00	0.99	0.96
他会計補助金	578,972,731	578,972,731	0	0.00	0.88	0.85
(2) 利 益 剰 余 金	1,038,841,515	1,023,182,093	15,659,422	1.53	1.58	1.50
減 債 積 立 金	0	0	0	-	0.00	0.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,038,841,515	1,023,182,093	15,659,422	1.53	1.58	1.50
負債・資本合計	65,900,733,499	68,032,259,294	△ 2,131,525,795	△ 3.13	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況(収益的収入及び支出)

区 分 科 目		6 年 度			
		予 算 額 (A)	決 算 額		継 続 費 通次繰越額 (D)
			消費税込額 (B)	消費税抜額 (C)	
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	2,996,308,000	2,976,214,743	2,748,095,999	0
	1 下 水 道 使 用 料	2,338,000,000	2,359,815,938	2,145,272,400	0
	2 雨 水 処 理 負 担 金	491,400,000	466,561,022	466,561,022	0
	3 受 託 事 業 収 益	134,674,000	119,895,865	108,996,242	0
	4 そ の 他 営 業 収 益	32,234,000	29,941,918	27,266,335	0
	II 営 業 外 収 益	2,245,303,000	2,270,785,817	2,270,299,949	0
	1 受 取 利 息	53,000	28,499	28,499	0
	2 他 会 計 補 助 金	1,127,883,000	1,151,626,617	1,151,626,617	0
	3 長 期 前 受 金 戻 入	1,079,016,000	1,079,597,518	1,079,597,518	0
	4 資 本 費 繰 入 収 益	25,633,000	24,717,932	24,717,932	0
	5 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	0	0
	6 雑 収 益	12,717,000	14,815,251	14,329,383	0
	7 国 庫 補 助 金	-	-	-	-
	III 特 別 利 益	62,000	2,152,530	2,144,156	0
収 益 的 支 出	1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	46,582	42,348	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	61,000	2,105,948	2,101,808	0
	合 計	5,241,673,000	5,249,153,090	5,020,540,104	0
	I 営 業 費 用	4,573,236,000	4,357,663,067	4,217,235,976	0
	1 管 き よ 費	225,755,000	188,547,464	175,488,881	0
	2 ポ ン プ 場 費	92,825,000	80,939,708	73,603,337	0
	3 処 理 場 費	936,447,000	852,459,295	778,772,733	0
	4 受 託 事 業 費	130,904,000	116,125,865	105,655,563	0
	5 普 及 促 進 費	26,432,000	23,482,868	22,839,624	0
	6 業 務 費	139,004,000	136,105,929	127,150,356	0
	7 総 係 費	125,133,000	113,373,910	112,007,458	0
	8 流域下水道事業等維持管理負担金	321,460,000	274,009,589	249,099,629	0
	9 減 価 償 却 費	2,563,326,000	2,560,740,292	2,560,740,292	0
	10 資 産 減 耗 費	11,949,000	11,877,663	11,877,663	0
	11 そ の 他 営 業 費 用	1,000	484	440	0
収 益 的 支 出	II 営 業 外 費 用	414,968,000	393,110,769	354,426,335	0
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	345,850,000	337,012,675	337,012,675	0
	2 消費税及び地方消費税	69,000,000	56,057,800	0	0
	3 雑 支 出	118,000	40,294	17,413,660	0
	III 特 別 損 失	1,635,000	6,029,350	5,975,482	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	3,000	0	0	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,630,000	1,186,666	1,132,798	0
	3 減 損 損 失	1,000	0	0	0
	4 そ の 他 特 別 損 失	1,000	4,842,684	4,842,684	0
	IV 予 備 費	21,000,000	0	0	0
	1 予 備 費	21,000,000	0	0	0
	合 計	5,010,839,000	4,756,803,186	4,577,637,793	0

(単位:円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D)	執 行 率 (B/A)	5 年 度 決 算 額 消費税抜額 (E)	前年度との 比較増減 (F=C-E)	対前年度 伸率 (F/E)	(C)・(E)の構成比	
					6年度	5年度
△ 20,093,257	99.33	2,674,736,249	73,359,750	2.74	54.73	53.73
21,815,938	100.93	2,075,757,675	69,514,725	3.35	42.73	41.70
△ 24,838,978	94.95	486,949,369	△ 20,388,347	△ 4.19	9.29	9.78
△ 14,778,135	89.03	83,529,348	25,466,894	30.49	2.17	1.68
△ 2,292,082	92.89	28,499,857	△ 1,233,522	△ 4.33	0.54	0.57
25,482,817	101.13	2,303,034,588	△ 32,734,639	△ 1.42	45.23	46.27
△ 24,501	53.77	15,496	13,003	83.91	0.00	0.00
23,743,617	102.11	1,160,083,523	△ 8,456,906	△ 0.73	22.94	23.31
581,518	100.05	1,087,843,317	△ 8,245,799	△ 0.76	21.51	21.85
△ 915,068	96.43	24,495,397	222,535	0.91	0.49	0.49
△ 1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
2,098,251	116.50	21,246,855	△ 6,917,472	△ 32.56	0.29	0.43
-	-	9,350,000	△ 9,350,000	皆減	-	0.19
2,090,530	3,471.82	217,256	1,926,900	886.93	0.04	0.00
45,582	4,658.20	176,550	△ 134,202	△ 76.01	0.00	0.00
2,044,948	3,452.37	40,706	2,061,102	5,063.39	0.04	0.00
7,480,090	100.14	4,977,988,093	42,552,011	0.85	100.00	100.00
215,572,933	95.29	4,187,104,941	30,131,035	0.72	92.13	91.38
37,207,536	83.52	187,157,357	△ 11,668,476	△ 6.23	3.83	4.08
11,885,292	87.20	61,847,613	11,755,724	19.01	1.61	1.35
83,987,705	91.03	752,041,241	26,731,492	3.55	17.01	16.41
14,778,135	88.71	80,176,126	25,479,437	31.78	2.31	1.75
2,949,132	88.84	23,276,566	△ 436,942	△ 1.88	0.50	0.51
2,898,071	97.92	128,069,798	△ 919,442	△ 0.72	2.78	2.79
11,759,090	90.60	154,200,451	△ 42,192,993	△ 27.36	2.45	3.37
47,450,411	85.24	220,843,593	28,256,036	12.79	5.44	4.82
2,585,708	99.90	2,536,500,387	24,239,905	0.96	55.94	55.36
71,337	99.40	42,991,809	△ 31,114,146	△ 72.37	0.26	0.94
516	48.40	0	440	皆減	0.00	0.00
21,857,231	94.73	392,879,157	△ 38,452,822	△ 9.79	7.74	8.57
8,837,325	97.44	372,673,037	△ 35,660,362	△ 9.57	7.36	8.13
12,942,200	81.24	0	0	-	0.00	0.00
77,706	34.15	20,206,120	△ 2,792,460	△ 13.82	0.38	0.44
△ 4,394,350	368.77	2,064,791	3,910,691	189.40	0.13	0.05
3,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
443,334	72.80	2,064,791	△ 931,993	△ 45.14	0.02	0.05
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
△ 4,841,684	484,268.40	0	4,842,684	皆増	0.11	0.00
21,000,000	-	0	0	-	0.00	0.00
21,000,000	-	0	0	-	0.00	0.00
254,035,814	94.93	4,582,048,889	△ 4,411,096	△ 0.10	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況(資本的収入及び支出)

区 分 科 目		6 年 度				
		予 算 額 (A)	決 算 額		地方公営企業法第 26条の規定による 繰 越 額 (D)	継 続 費 通 次 繰 越 額 (E)
			消費税込額 (B)	消費税抜額 (C)		
資 本 的 収 入	I 企 業 債	882,300,000	528,600,000	528,600,000	0	0
	1 企 業 債	882,300,000	528,600,000	528,600,000	0	0
	II 他 会 計 補 助 金	8,750,000	8,762,261	8,762,261	0	0
	1 他 会 計 補 助 金	8,750,000	8,762,261	8,762,261	0	0
	III 国 庫 補 助 金	187,500,000	95,700,000	95,700,000	0	0
	1 国 庫 補 助 金	187,500,000	95,700,000	95,700,000	0	0
	IV 負 担 金 等	7,026,000	5,078,086	5,078,086	0	0
	1 受 益 者 負 担 金	6,808,000	5,026,786	5,026,786	0	0
	2 分 担 金	218,000	51,300	51,300	0	0
	V 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	2,918	2,653	0	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	2,918	2,653	0	0
	VI そ の 他 資 本 的 収 入	170,000	121,000	121,000	0	0
	1 そ の 他 資 本 的 収 入	170,000	121,000	121,000	0	0
合 計		1,085,747,000	638,264,265	638,264,000	0	0
資 本 的 支 出	I 建 設 改 良 費	1,166,198,000	710,071,175	651,093,812	223,800,000	36,000,000
	1 事 務 費	63,965,000	58,257,763	57,688,136	0	0
	2 管きょ整備事業費	551,900,000	222,504,958	202,737,631	189,800,000	0
	3 管きょ耐震化・更新事業費	337,740,000	277,233,000	252,030,000	34,000,000	0
	4 施設耐震化・更新事業費	179,400,000	133,595,000	121,450,001	0	36,000,000
	5 流域下水道事業等建設負担金	29,093,000	14,604,934	13,664,844	0	0
	6 固 定 資 産 購 入 費	4,100,000	3,875,520	3,523,200	0	0
	II 企 業 債 償 還 金	2,070,130,000	2,054,154,626	2,054,154,626	0	0
	1 企 業 債 償 還 金	2,070,130,000	2,054,154,626	2,054,154,626	0	0
	III そ の 他 資 本 的 支 出	78,000	0	0	0	0
	1 そ の 他 資 本 的 支 出	78,000	0	0	0	0
	IV 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
	合 計	3,237,406,000	2,764,225,801	2,705,248,438	223,800,000	36,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,151,659,000	2,125,961,536
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	73,531,000	49,447,593
	過年度分損益勘定留保資金	151,811,000	151,810,179
	当年度分損益勘定留保資金	1,477,045,000	1,468,342,799
	減 債 積 立 金	449,272,000	395,939,204
	当年度利益剰余金処分額	0	60,421,761
	合 計	2,151,659,000	2,125,961,536

(単位:円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D-E)	執 行 率 (B/A)	5 年 度 決 算 額 消費税抜額 (F)	前年度との 比較増減 (G=C-F)	対前年度 伸率 (G/F)	(C)・(F)の構成比	
					6年度	5年度
△ 353,700,000	59.91	630,200,000	△ 101,600,000	△ 16.12	82.82	79.36
△ 353,700,000	59.91	630,200,000	△ 101,600,000	△ 16.12	82.82	79.36
12,261	100.14	8,743,108	19,153	0.22	1.37	1.10
12,261	100.14	8,743,108	19,153	0.22	1.37	1.10
△ 91,800,000	51.04	146,150,000	△ 50,450,000	△ 34.52	14.99	18.40
△ 91,800,000	51.04	146,150,000	△ 50,450,000	△ 34.52	14.99	18.40
△ 1,947,914	72.28	9,012,549	△ 3,934,463	△ 43.66	0.80	1.13
△ 1,781,214	73.84	8,601,749	△ 3,574,963	△ 41.56	0.79	1.08
△ 166,700	23.53	410,800	△ 359,500	△ 87.51	0.01	0.05
1,918	291.80	3,450	△ 797	△ 23.10	0.00	0.00
1,918	291.80	3,450	△ 797	△ 23.10	0.00	0.00
△ 49,000	71.18	46,000	75,000	163.04	0.02	0.01
△ 49,000	71.18	46,000	75,000	163.04	0.02	0.01
△ 447,482,735	58.79	794,155,107	△ 155,891,107	△ 19.63	100.00	100.00
196,326,825	60.89	835,891,856	△ 184,798,044	△ 22.11	24.07	29.24
5,707,237	91.08	53,502,572	4,185,564	7.82	2.13	1.87
139,595,042	40.32	292,924,340	△ 90,186,709	△ 30.79	7.49	10.25
26,507,000	82.08	161,058,500	90,971,500	56.48	9.32	5.63
9,805,000	74.47	241,756,363	△ 120,306,362	△ 49.76	4.49	8.46
14,488,066	50.20	86,366,181	△ 72,701,337	△ 84.18	0.51	3.02
224,480	94.52	283,900	3,239,300	1141.00	0.13	0.01
15,975,374	99.23	2,023,196,182	30,958,444	1.53	75.93	70.76
15,975,374	99.23	2,023,196,182	30,958,444	1.53	75.93	70.76
78,000	0.00	0	0	－	0.00	0.00
78,000	0.00	0	0	－	0.00	0.00
1,000,000	－	0	0	－	0.00	0.00
1,000,000	－	0	0	－	0.00	0.00
213,380,199	85.38	2,859,088,038	△ 153,839,600	△ 5.38	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	6年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.47
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益}} \times 100$	33.32
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益}} \times 100$	63.09
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.13
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	156.06
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.79
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.80
収益率	⑧ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$	64.19
	⑨ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.77
	⑩ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.68
その他の	⑪ 使用料収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託事業費用}}{\text{使用料収入}} \times 100$	10.38
	⑫ 使用料収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	15.71
	⑬ 使用料収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	95.75
	⑭ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	64.80
	⑮ 晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時最大処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	73.38
	⑯ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	93.46

5年度	4年度	類似団体 (5年度)	説 明
97.93	97.59	96.33	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
34.34	35.30	31.14	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
61.66	60.58	64.20	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
102.01	101.78	101.10	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
158.82	161.09	150.08	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
51.75	58.48	78.40	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
51.75	56.71	69.88	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
63.09	63.79	71.50	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
108.69	109.52	106.00	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
108.64	109.44	106.00	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
10.46	10.19	8.90	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
17.95	19.98	13.90	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
97.47	99.04	87.30	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
61.28	63.37	63.60	晴天時における施設の利用状況を表すもので、この比率が高いほど施設を無駄なく利用しており、効率的とされています。
72.31	69.09	92.30	晴天時における施設の最大稼働状況を表すもので、この比率が100パーセントに近いほど処理能力に余裕がなくなるとされています。
93.30	92.90	95.44	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚染処理をしている人口の割合を示すもので、100パーセントに近づくのが望ましいとされています。

(注) 類似団体は、総務省ホームページ「令和3年度地方公営企業年鑑」より作成しています。
(現在処理区域内人口(10万人以上30万人未満)、事業(公共下水道事業法適用事業))